

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年2月19日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

- ・景気は、緩やかに回復している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。

### <先行き>

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

# 10 - 12月期G D P 1 次速報の概要

○ 10 - 12月期の実質G D P ( 1 次Q E ) は前期比年率で + 1 . 0 % 増

実質G D P 成長率の寄与度分解

( 前期比年率 ; % )

|             |      | 2013年    |          |          |            |
|-------------|------|----------|----------|----------|------------|
|             |      | 1 - 3 月期 | 4 - 6 月期 | 7 - 9 月期 | 10 - 12 月期 |
| 実質G D P 成長率 |      | 4.8      | 3.9      | 1.1      | 1.0        |
| 寄与度         | 内需   | (3.1)    | (3.3)    | (3.1)    | (3.2)      |
|             | 民需   | (1.9)    | (1.5)    | (1.5)    | (2.3)      |
|             | 個人消費 | (2.6)    | (1.6)    | (0.5)    | (1.2)      |
|             | 設備投資 | (▲0.5)   | (0.6)    | (0.1)    | (0.7)      |
|             | 住宅投資 | (0.2)    | (0.1)    | (0.4)    | (0.5)      |
|             | 在庫投資 | (▲0.3)   | (▲0.7)   | (0.5)    | (▲0.1)     |
|             | 公需   | (1.1)    | (1.8)    | (1.6)    | (0.9)      |
|             | 公共投資 | (0.6)    | (1.2)    | (1.4)    | (0.5)      |
|             | 外需   | (1.7)    | (0.5)    | (▲2.0)   | (▲2.2)     |
|             | 輸出   | (2.4)    | (1.7)    | (▲0.4)   | (0.2)      |
|             | 輸入   | (▲0.7)   | (▲1.2)   | (▲1.6)   | (▲2.4)     |
| 実質G N I 成長率 |      | 2.9      | 7.0      | ▲0.7     | 0.4        |

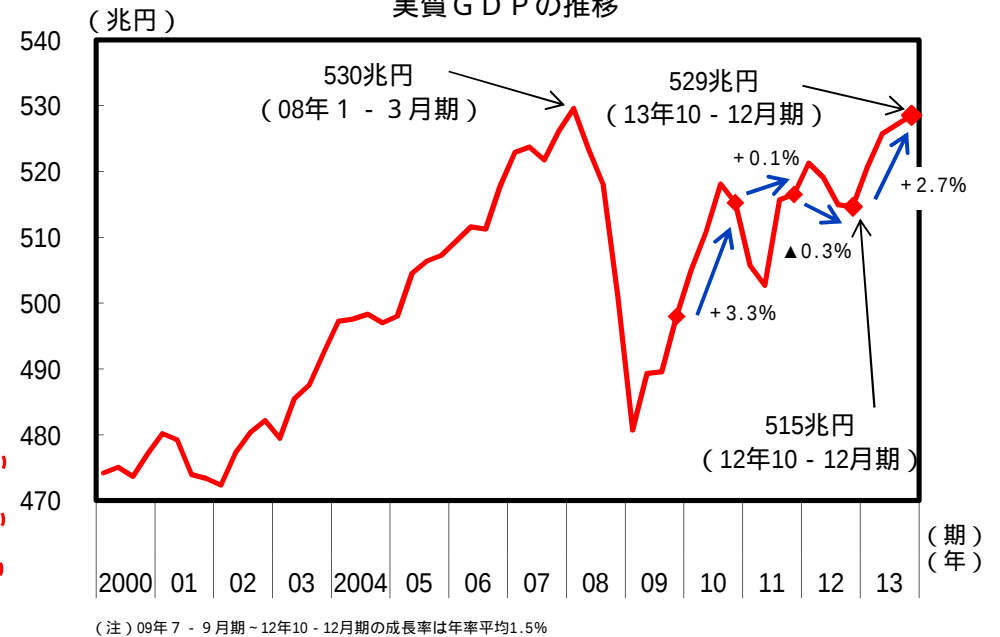
( 注 ) 1 . 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

2 . 実質G N I = 実質G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

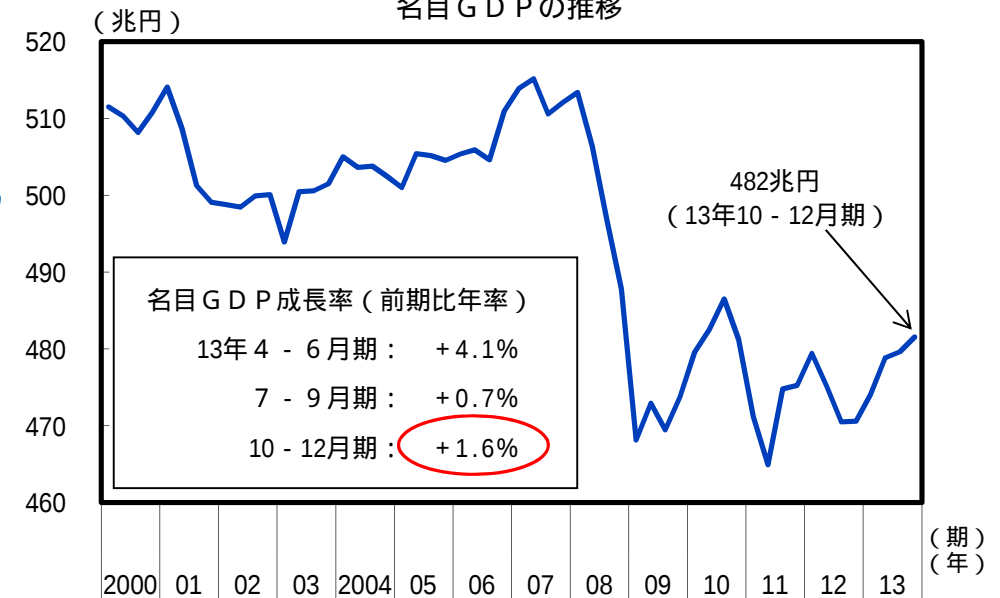
( 備考 ) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。

2 . 左表の ( ) 内は寄与度。

実質G D P の推移

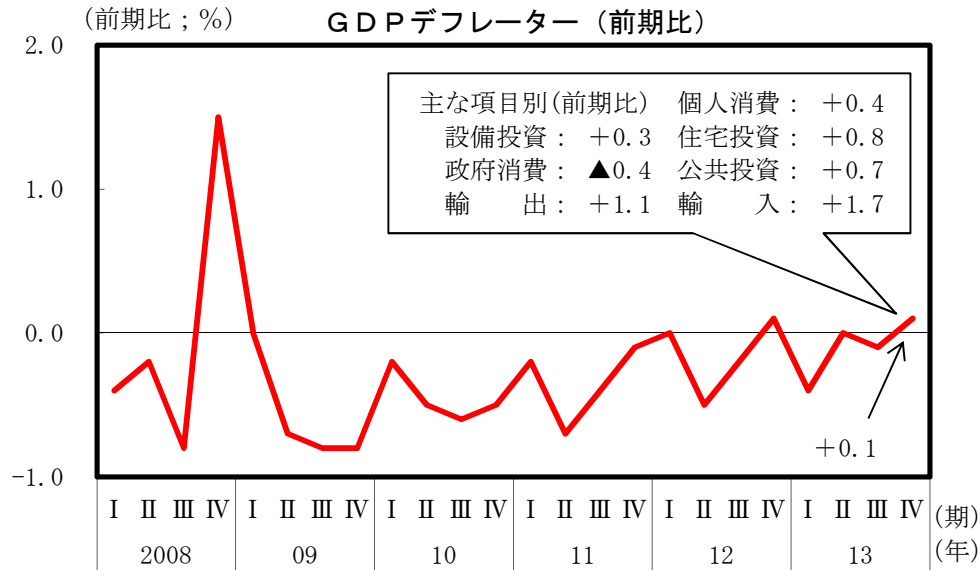


名目G D P の推移



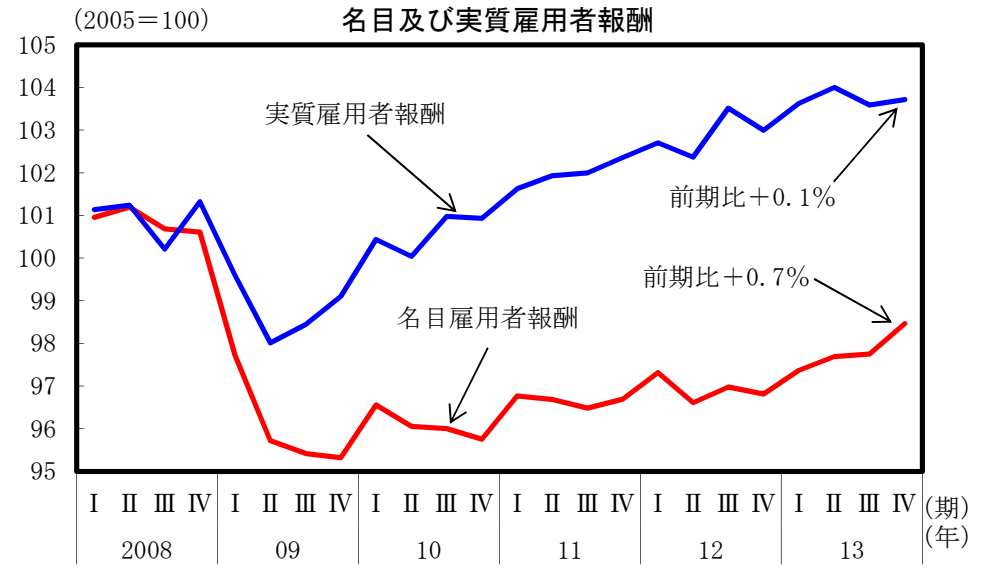
# 10-12月期GDP 1次速報の概要②

## ○GDPデフレーターは前期比で上昇



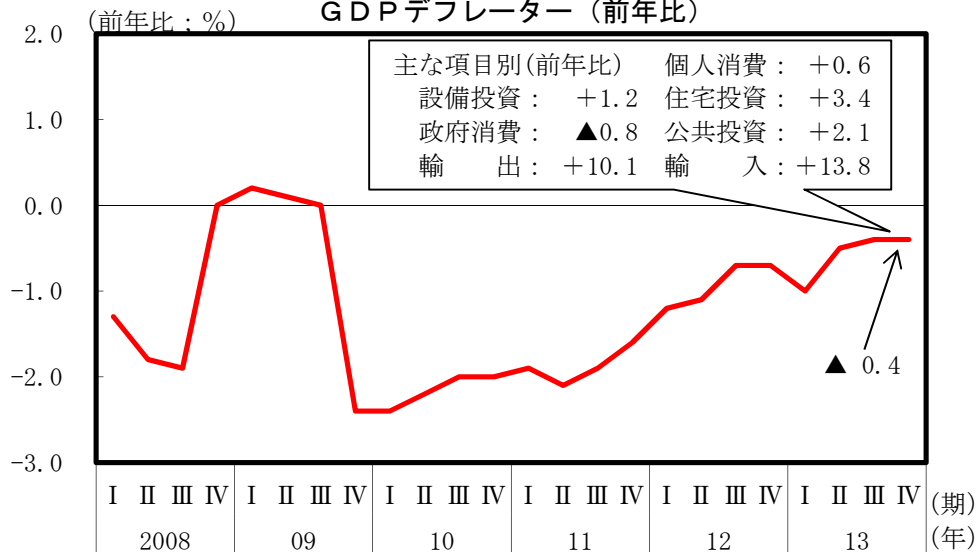
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

## ○雇用者報酬（名目）は前期比で+0.7%増



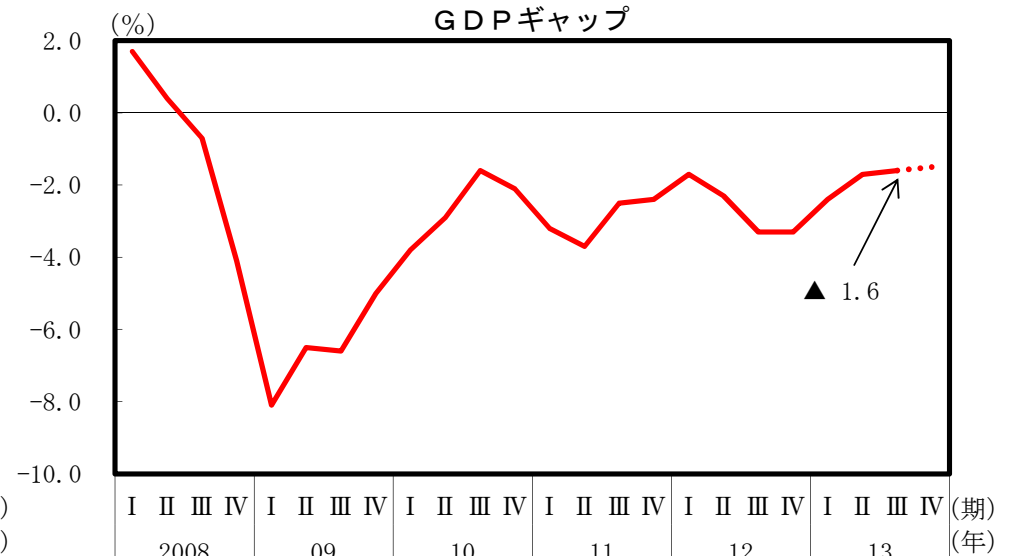
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

## GDPデフレーター（前年比）



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

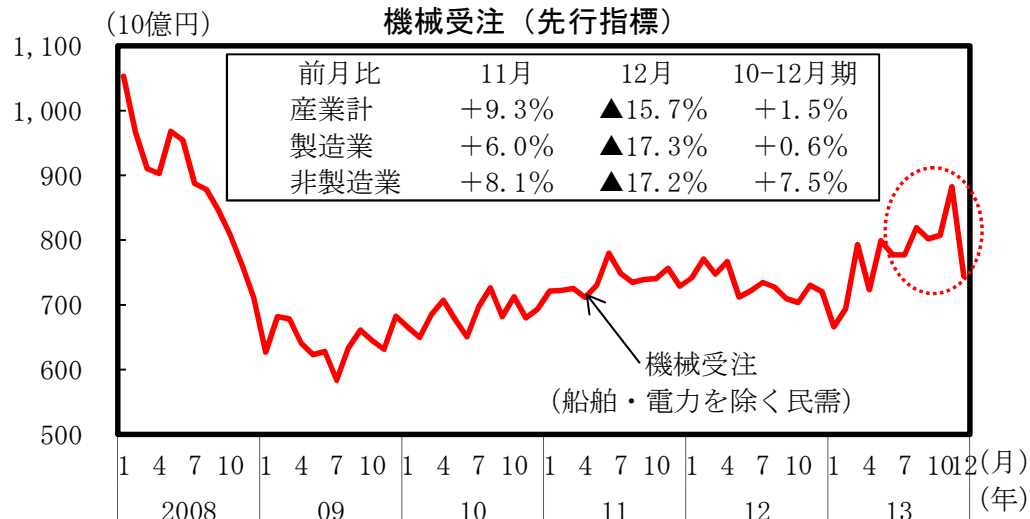
## ○GDPギャップは横ばい圏内の見込み



(備考) GDPギャップ(%) = (実際のGDP-潜在GDP) / 潜在GDP

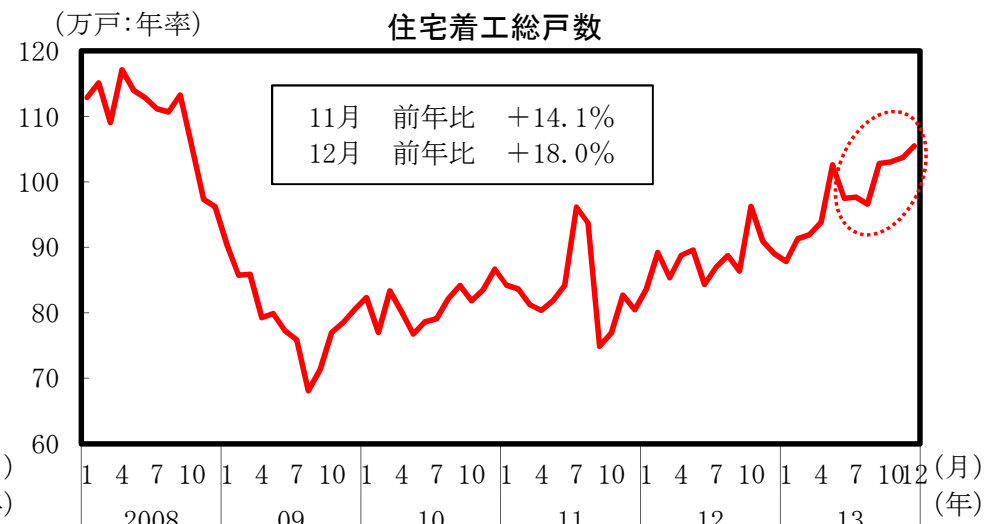
# 投資の動向

## ○設備投資は持ち直し 機械受注（先行指標）



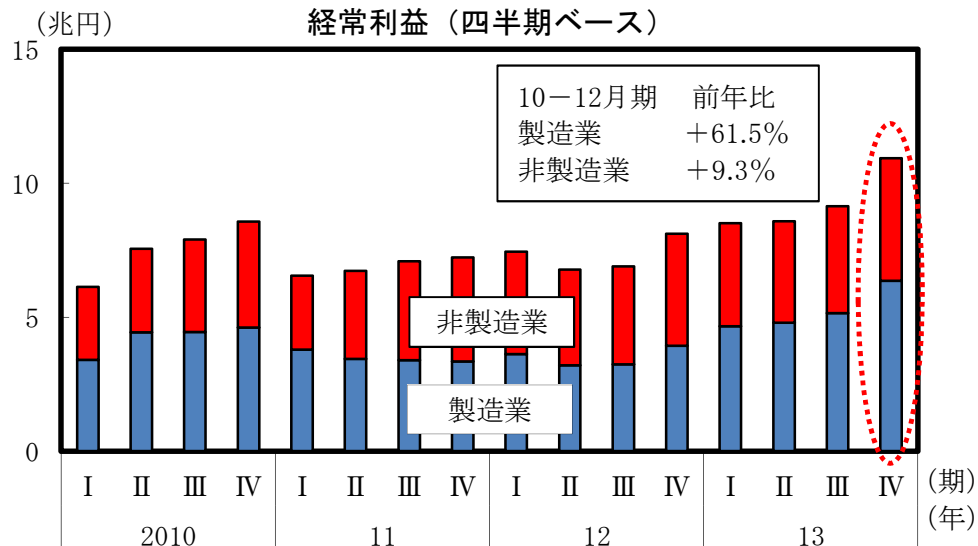
(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。なお、12月の調査公表時点の1-3月期見通しは前期比▲2.9%。

## ○住宅建設は増加 住宅着工総戸数



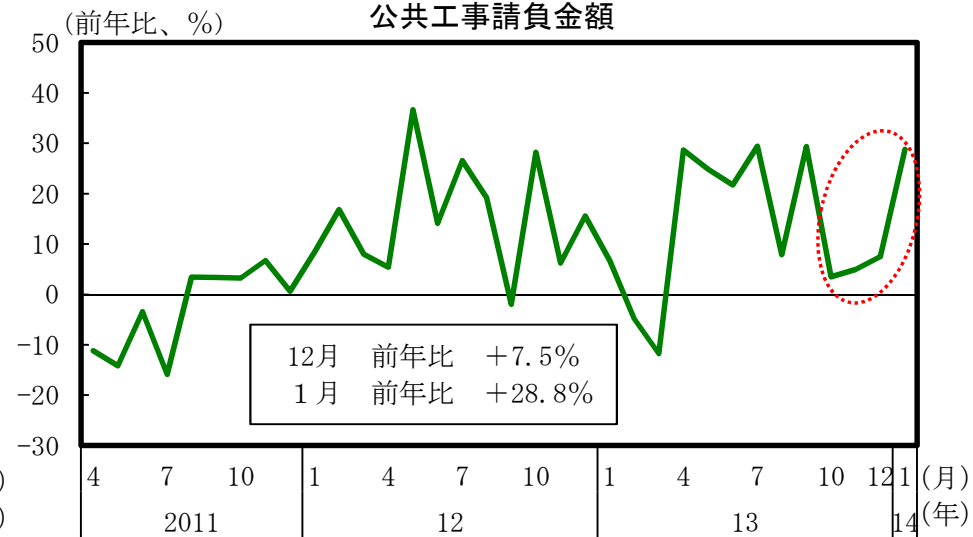
(備考)国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

## ○上場企業の収益は改善 経常利益（四半期ベース）



(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。  
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、2月18日時点）。

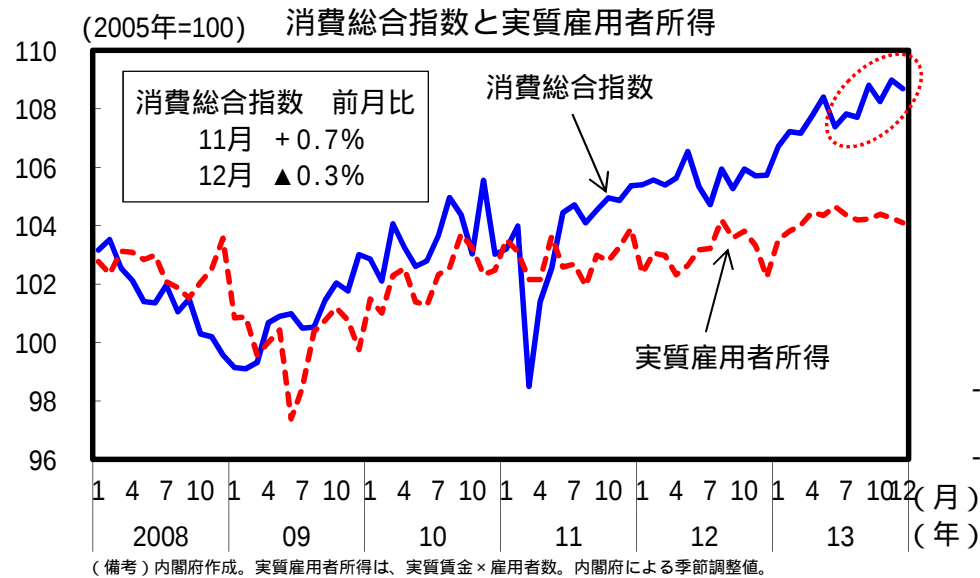
## ○公共投資は底堅く推移 公共工事請負金額



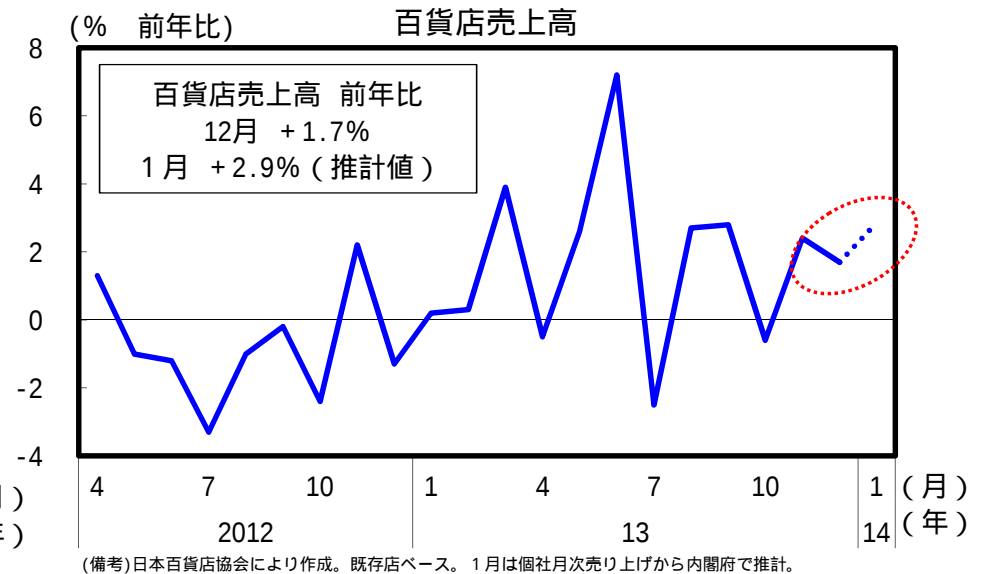
(備考)東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

# 個人消費の動向

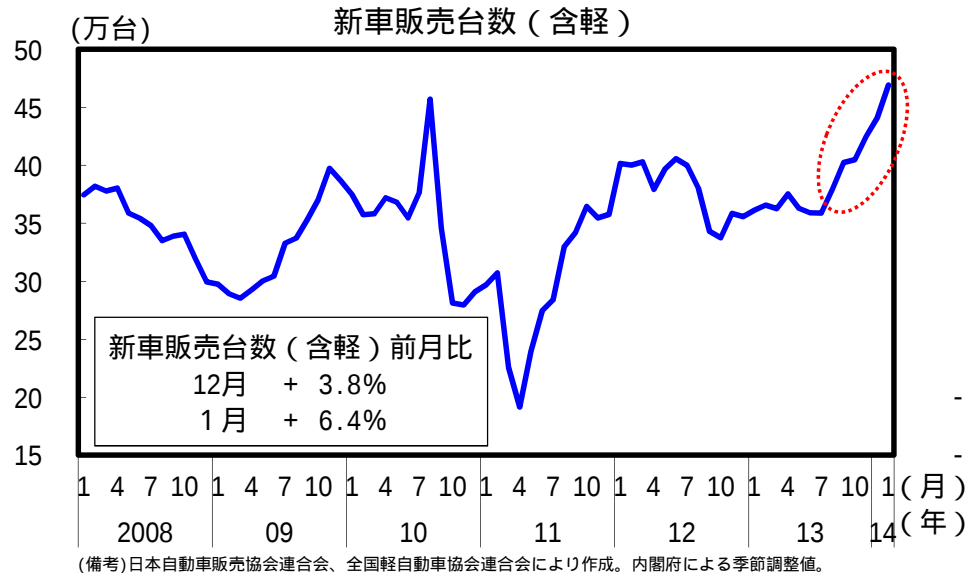
## ○個人消費は増加



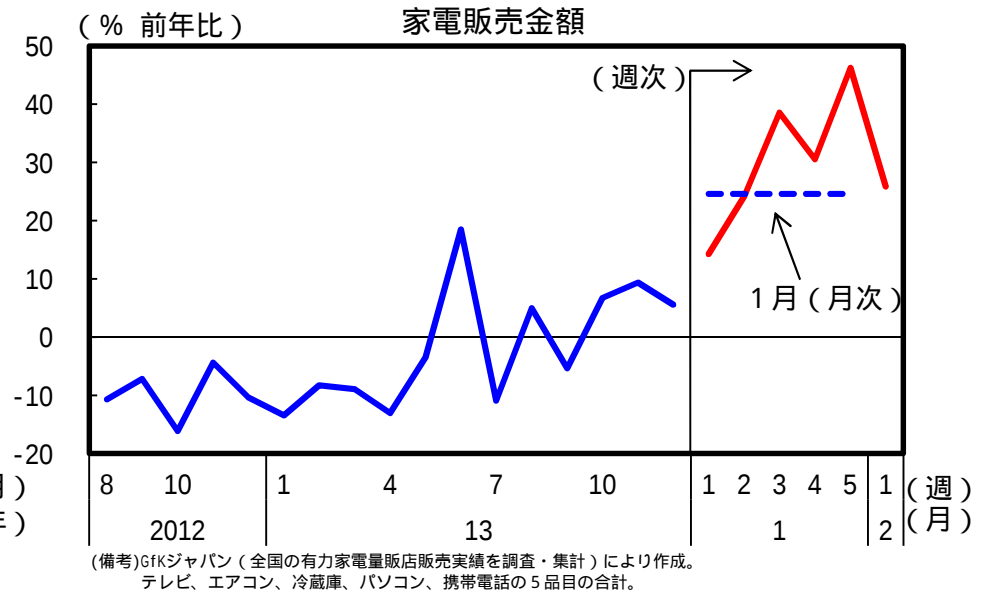
## ○百貨店売上は好調



## ○自動車販売は大幅に増加

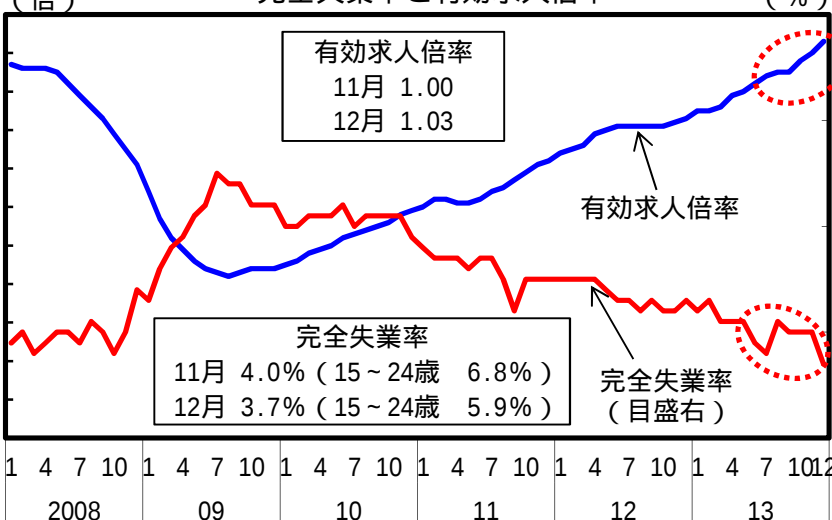


## ○家電販売は1月は大幅に増加



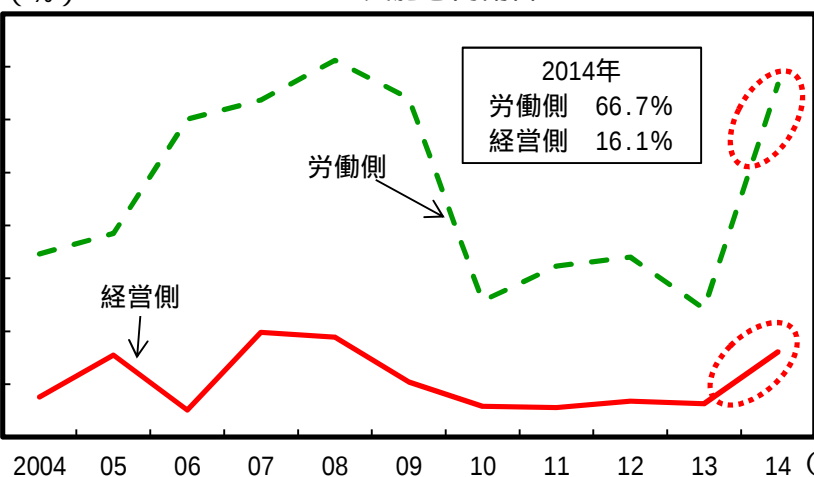
## 雇用・賃金の動向

## 完全失業率と有効求人倍率



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

## ベア実施意向割合



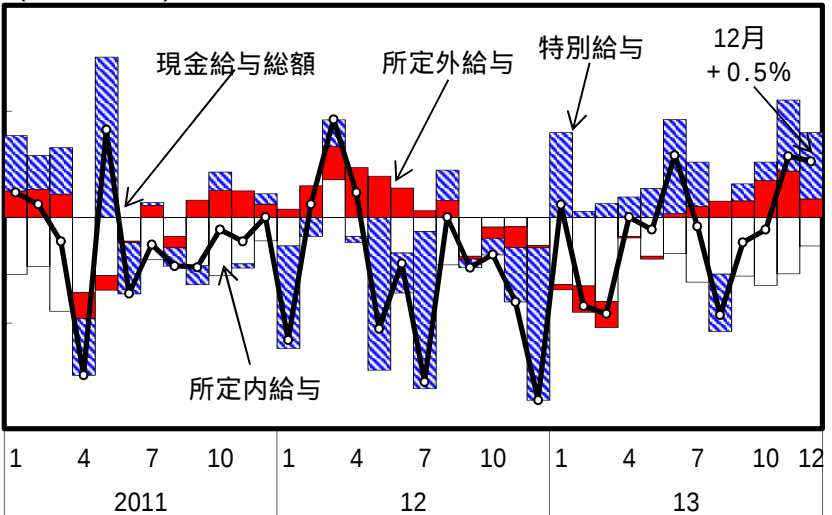
(備考) 1. 労務行政研究所「賃上げに関するアンケート調査」より作成。

2. 労働側は東証第1部及び2部上場企業の労働組合委員長等、経営側は東証第1部及び2部上場企業の人事・労務担当部長が回答している。

3. ペア実施意向は各年において、ペアを「実施すべき」（労働側）または「実施する予定」（経営側）と回答した割合を示している。

○一人当たり賃金は前年比で増加

(前年比、%) 現金給与総額(一人当たり賃金)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

○一部企業が基本給の引上げを表明

## 賃金を巡る最近の動き

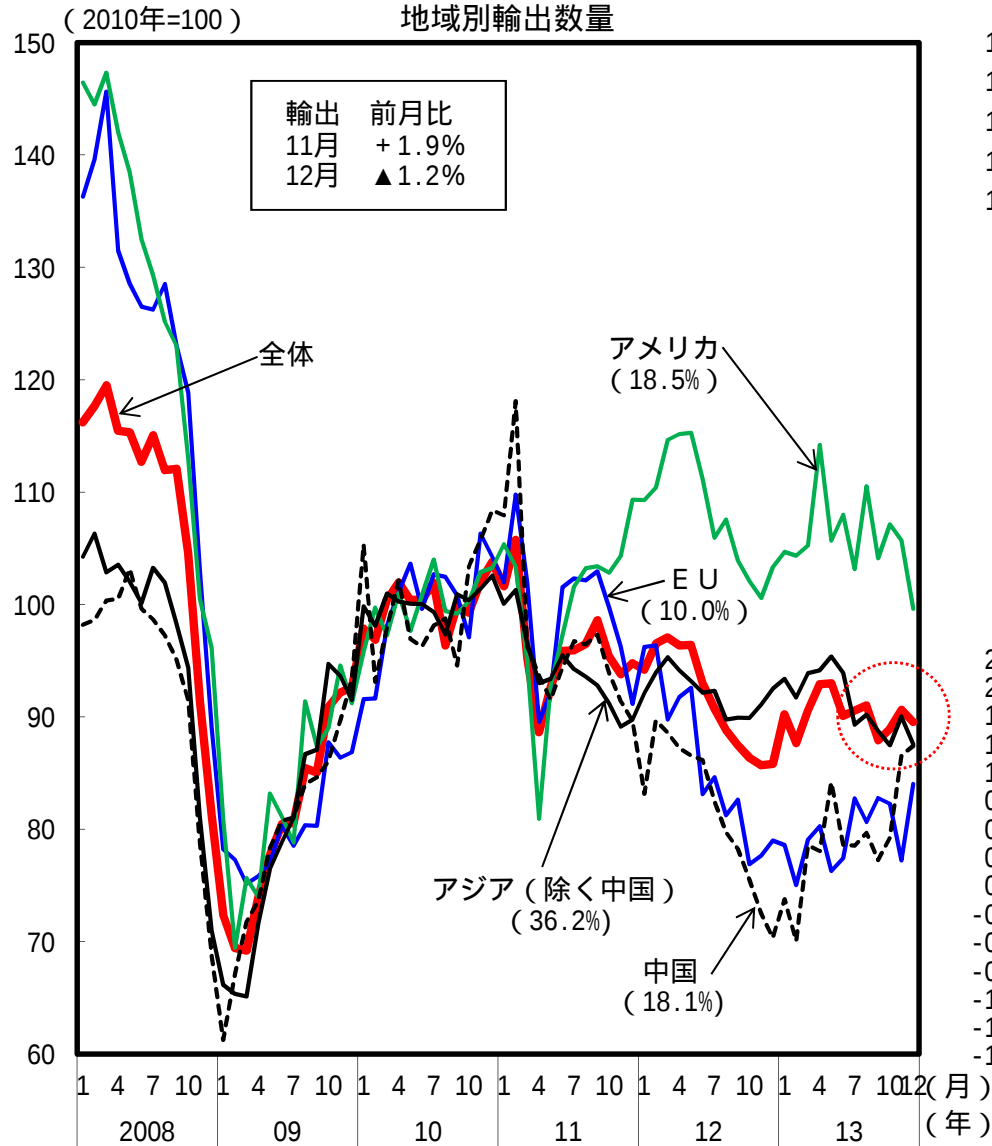
- 証券業 A 社 : 年俸のうち月例部分を平均で3.44%引上げ
- 通販事業 B 社 : 月額基本給を3%引上げ
- サービス業 C 社 : グループ従業員の基本給を月額5,000円引上げ
- 精密機器 D 社 : 月額平均4,000円引上げ
- 不動産業 E 社 : 基本給の月額を一律3%引上げ
- 金融業 F 社 : 入社1年目から30歳台半ばあたりの社員約3,500人を対象に基本給を平均約3%引上げ
- 証券業 G 社 : 20歳台の若手社員を中心に一部社員の月額基本給を平均で約2%引上げ

(備考) A社は13年10月、B社は14年1月に引上げを実施。それ以外は14年4月に引上げを実施予定。

# 外需の動向

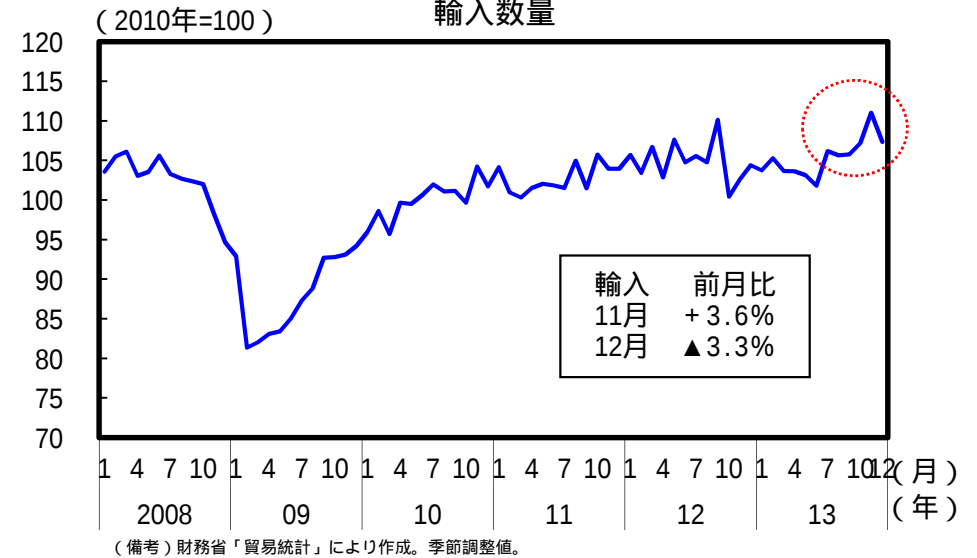
○ 輸出はおおむね横ばい

地域別輸出数量

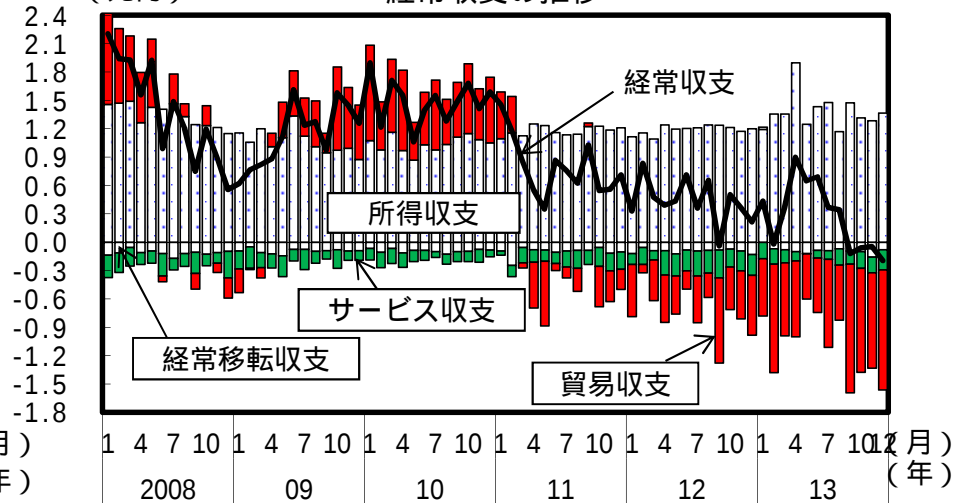


○ 輸入は持ち直し

輸入数量

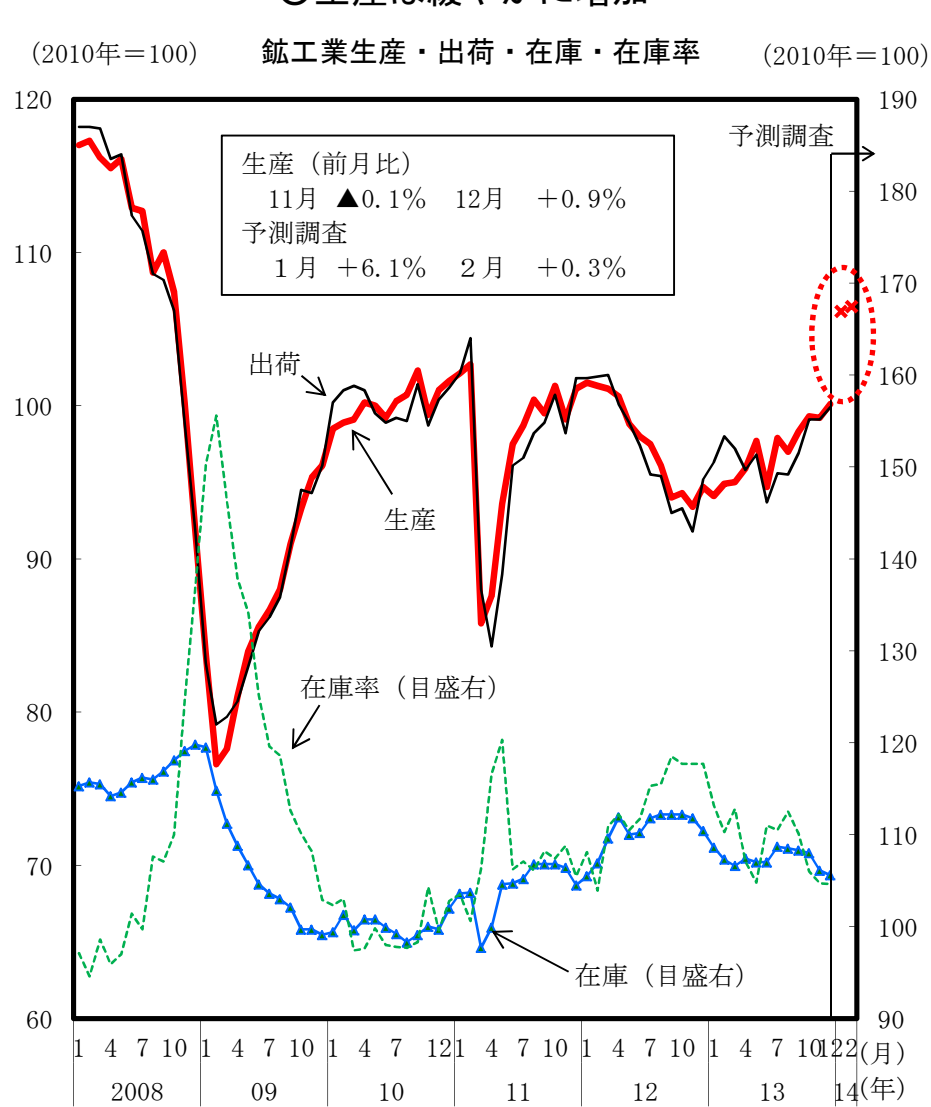


(兆円) 経常収支の推移

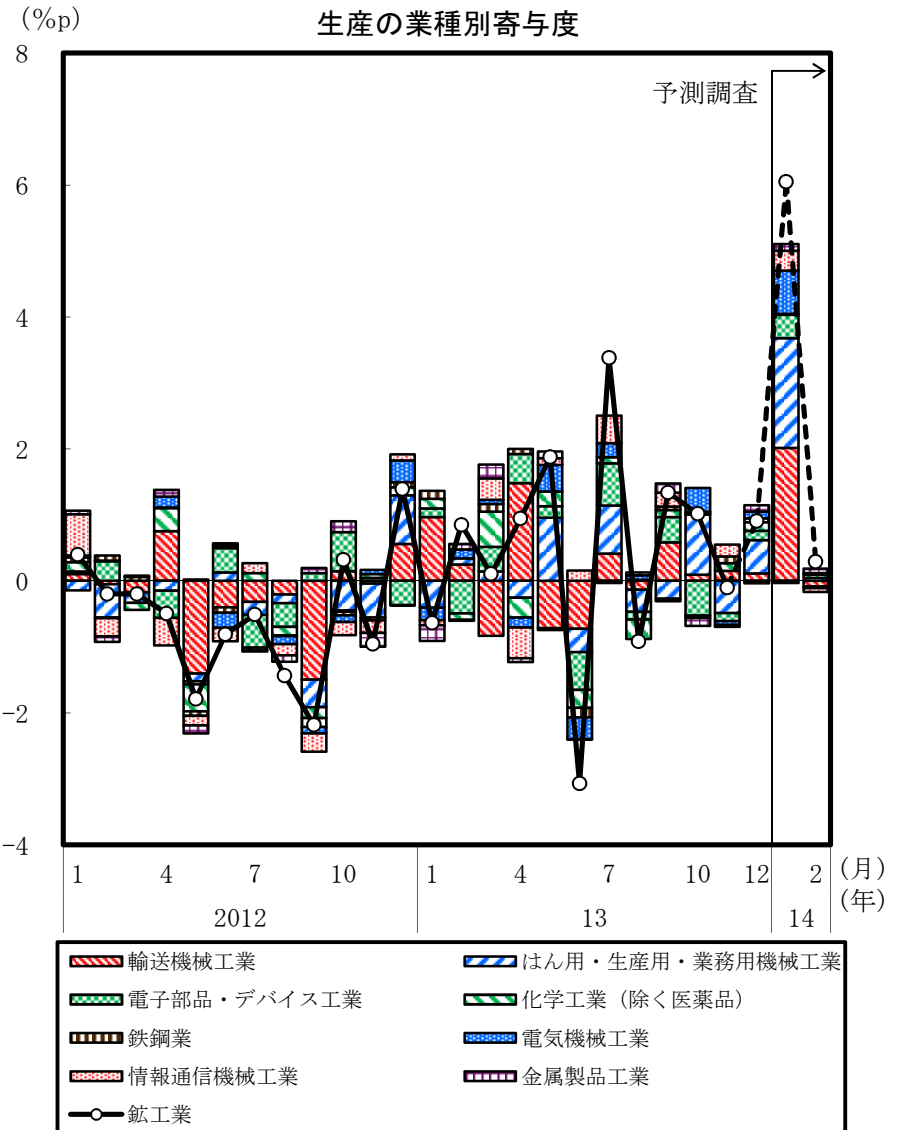


# 生産の動向

## ○生産は緩やかに増加

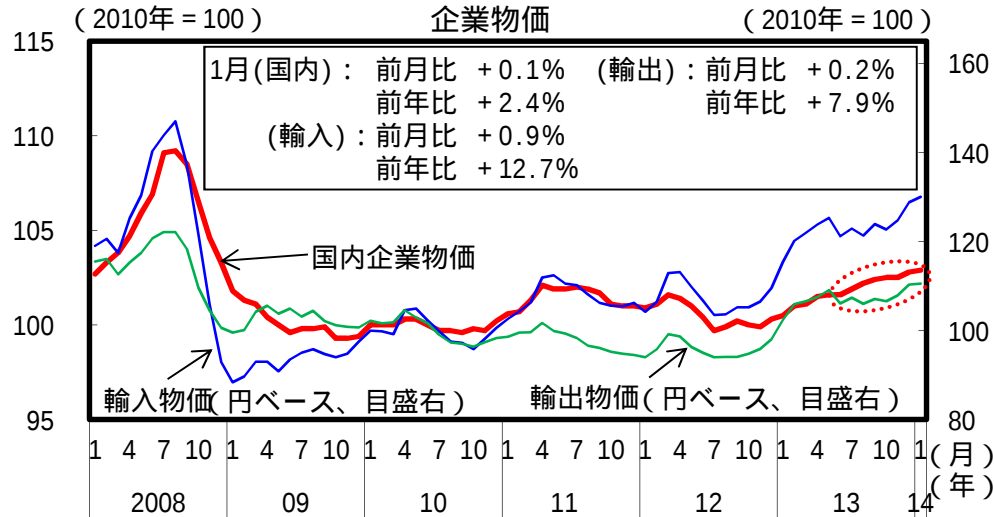


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
 2. 1、2月の数値は、製造工業生産予測調査による。



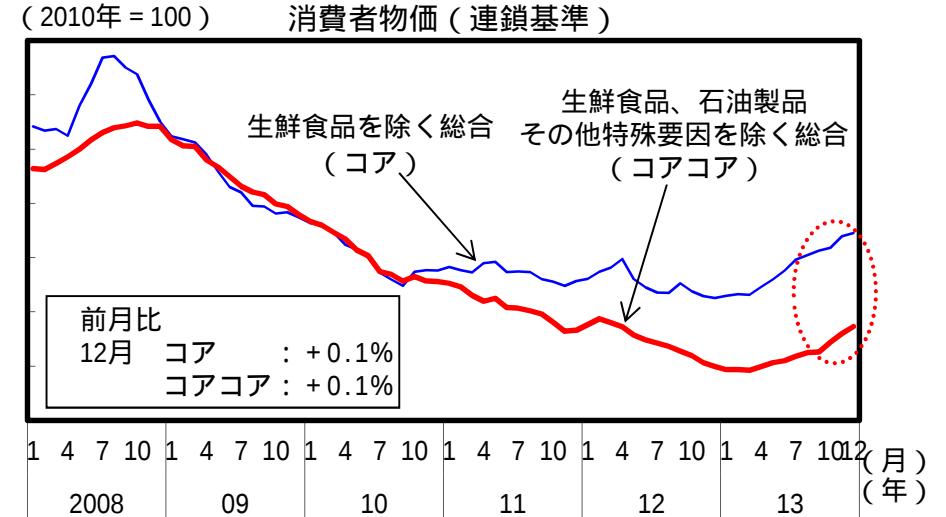
# 物価の動向

## ○国内企業物価は緩やかに上昇



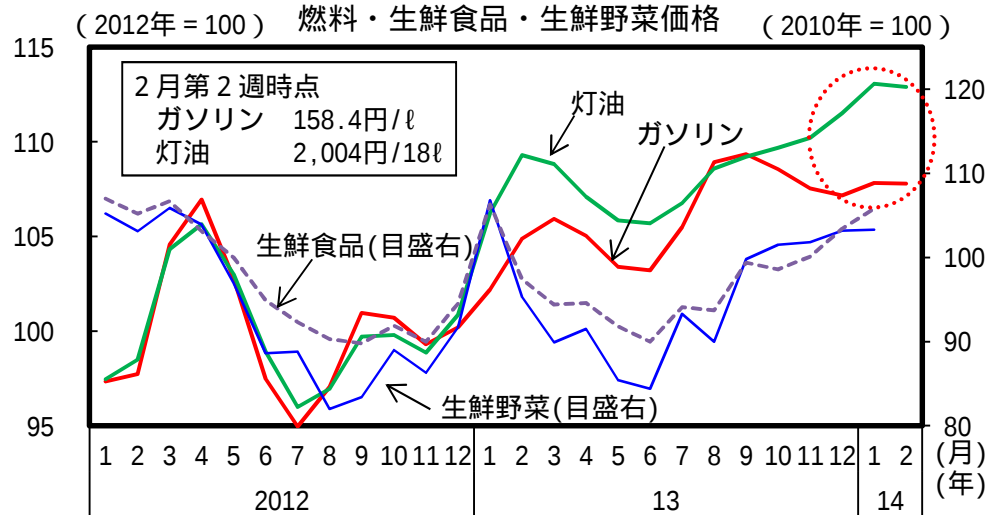
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

## ○消費者物価は緩やかに上昇

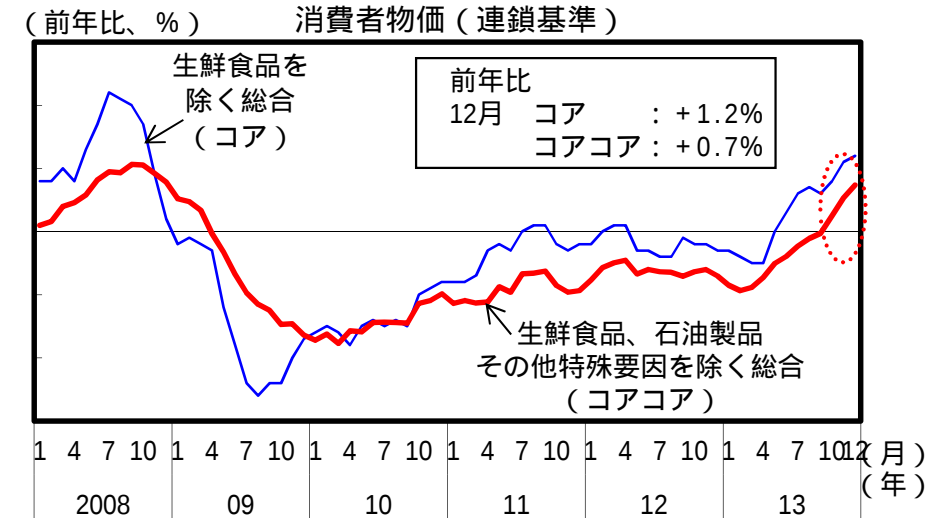


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## ○灯油価格は高止まり

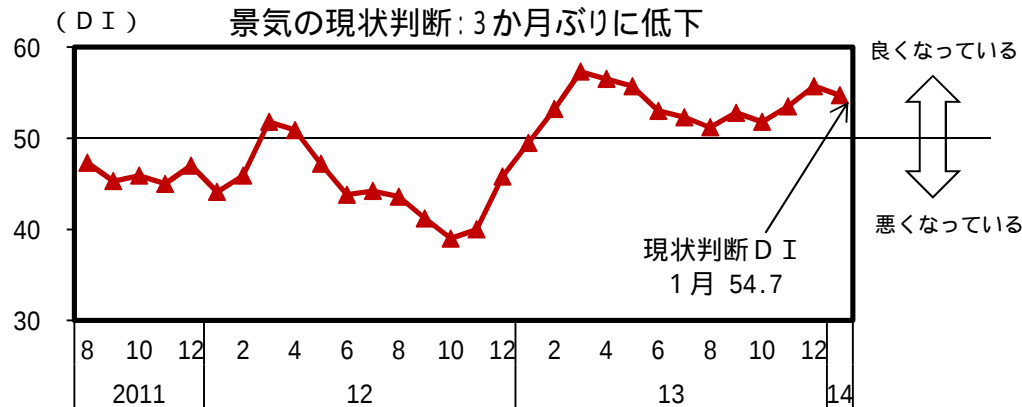


(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDS、総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. ガソリンはレギュラーの週次価格の月平均を指数化、灯油は配達価格の月平均を指数化、生鮮食品及び生鮮野菜は消費者物価指数(東京都都区部)。  
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、灯油のウェイトは0.5%、生鮮野菜のウェイトは1.8%。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。

# 景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



< 現状判断コメント > ( : 良、○ : やや良、□ : 不変、▲ : やや悪、× : 悪)

## [家計関連]プラス要因: 駆け込み需要等もあって、高額品、自動車、家電を中心に売上が増加

- アクセサリー売場では、消費税増税前の駆け込み需要もあって単価が前年比で120%と大きく伸びている(南関東 = 百貨店)。
- 消費税増税が近づき、高額な冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ、パソコンの販売量が大幅に伸びている(中国 = 家電量販店)。

## [家計関連]マイナス要因: 正月休み後に飲食等の売上が低調

- ▲ 全体的にはあまり変わらないが、常連客の客単価が低下していたり、月曜から水曜にかけての来客数が減っていたりなど、細かくみえると、買い控えの動きが始まっているようだ(北海道 = 高級レストラン)。
- ▲ 不要不急の旅行へ向かう消費マインドが全くみえない状況下にある(北陸 = 旅行代理店)。

## [企業関連]プラス要因: 受注や生産の増加

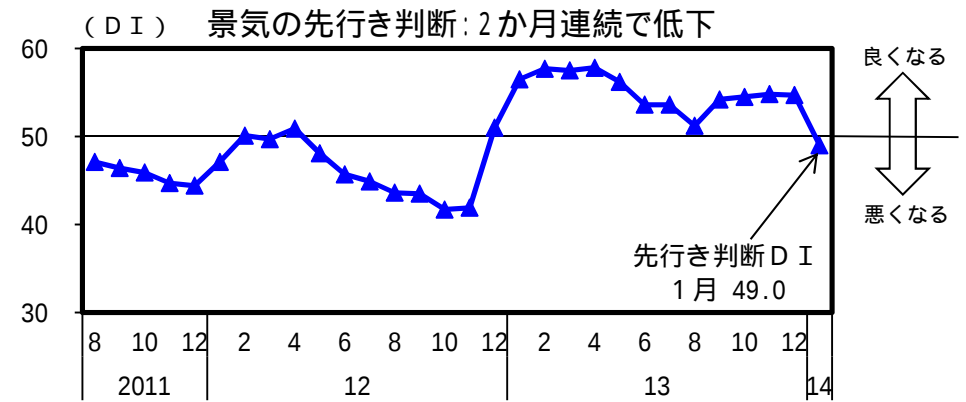
- 販売量は若干ながら上向いている。特に高品質な商品の販売動向が良くなってきており、デフレ脱却の兆しもみられる(東海 = 食料品製造業)。

## [企業関連]マイナス要因: 一部の企業で受注や生産の増加に一服感

- 今月に入ってから、今年4月の消費税率上げに伴う物量の増加傾向が多少緩慢になってきているように感じているが、全体としては3か月前の状況とほとんど変わっていない(北陸 = 輸送業)。

## [雇用関連]プラス要因: 多くの業種で求人が増加

- 機械関係は大型、小型自動車の生産要員としての募集が目立っている。小売では衣料品、食料品等求人数が伸びてきている(北関東 = 人材派遣会社)。



< 先行き判断コメント > ( : 良、○ : やや良、□ : 不変、▲ : やや悪、× : 悪)

## [家計関連]プラス要因: 消費税率引上げ前の駆け込み需要への期待

- 消費増税対策の生活応援セールなど、増税前のまとめ買いを誘う企画による、売上増加の期待は大きい。また、4月以降も生活応援セールを開催する(近畿 = 商店街)。

## [家計関連]マイナス要因: 消費税率引上げ後の需要の反動減やマインド低下への懸念

- ▲ 4月には消費税率も上がるので、当然消費者は買い控え、わが社でいえば食べ控えをする(東北 = 一般レストラン)。
- × 新車販売においては予想以上に消費税増税前の駆け込み需要が大きい。4月以降はその反動減があり厳しい状況になる(九州 = 乗用車販売店)。

## [企業関連]プラス要因: 消費税率引上げ前の駆け込み需要への期待

- 消費税増税前の駆け込み需要もあって、2、3月は折込件数の増加が期待できるものの、4月以降が心配である(近畿 = 新聞販売店[広告])。

## [企業関連]マイナス要因: 消費税率引上げ後の需要の反動減やマインド低下への懸念

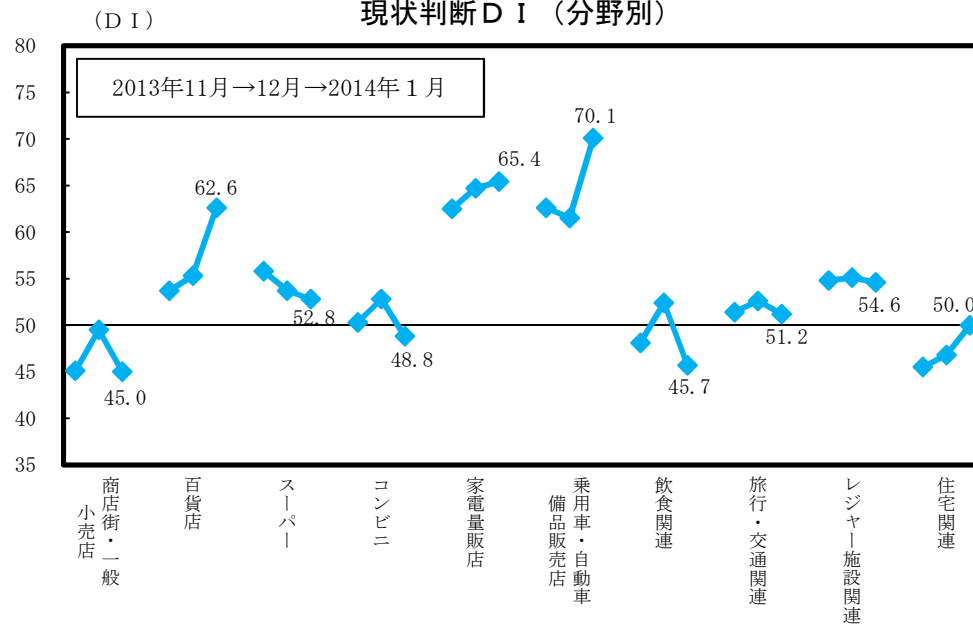
- ▲ 消費税増税による国内消費の落ち込みと、中国経済の成長鈍化を受けて、円高が進行し、輸出にも影響が出る恐れがある(中国 = 鉄鋼業)。

## [雇用関連]マイナス要因: 消費税率引上げ後の需要の反動減やマインド低下への懸念

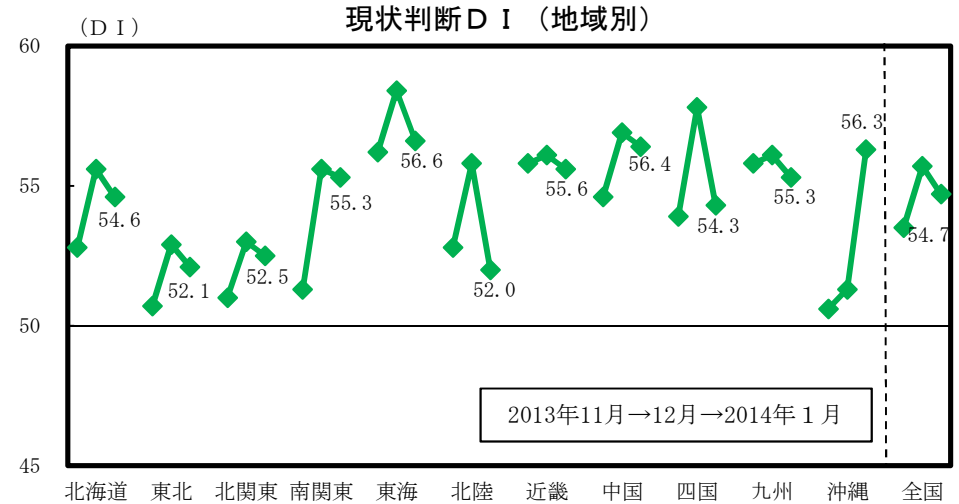
- 消費税増税がどう影響するかは見えないが、企業はそれを見込んで採用枠を決めているので3か月では変わらない。影響が長引くようであれば悪化が懸念される(南関東 = 民間職業紹介機関)。

## 景気ウォッチャー調査（「街角景気」）②

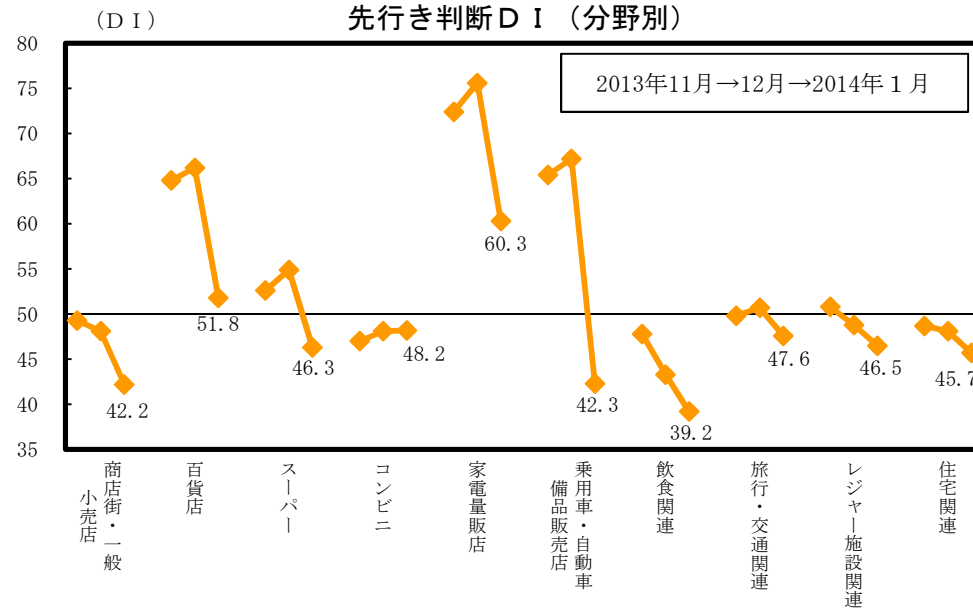
○現状判断は百貨店、乗用車販売等で上昇



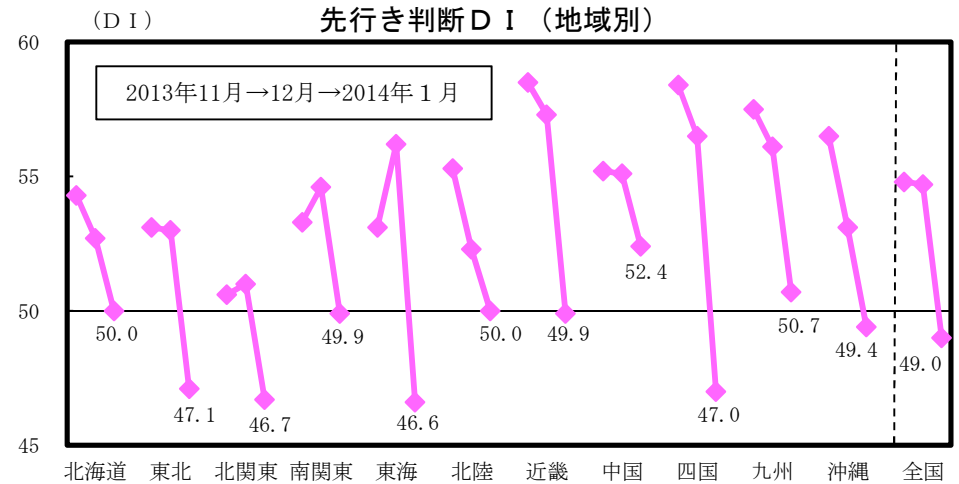
○現状判断は高水準ながら多くの地域で低下



○先行き判断は百貨店、家電、乗用車等で大幅に低下



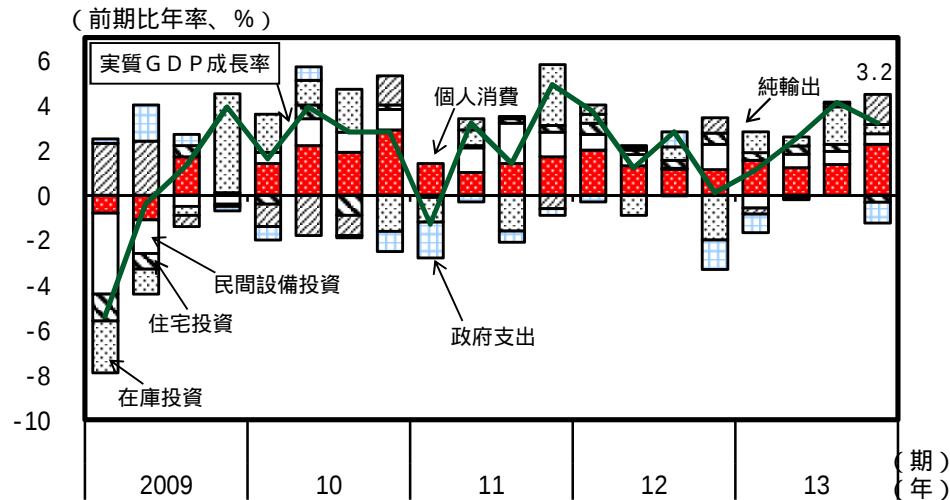
○先行き判断は全ての地域で低下



# アメリカ経済の動向

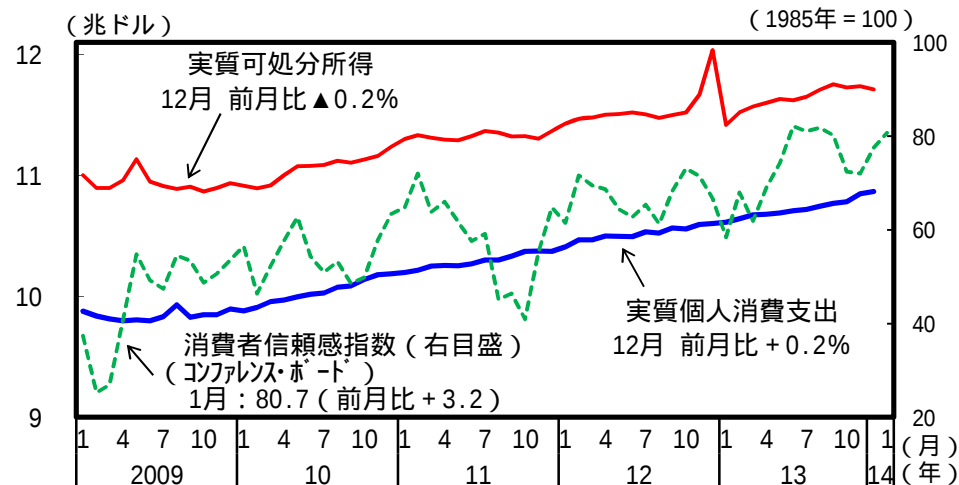
## ・景気は緩やかに回復

○ 2013年10～12月期実質GDPは前期比年率3.2%増

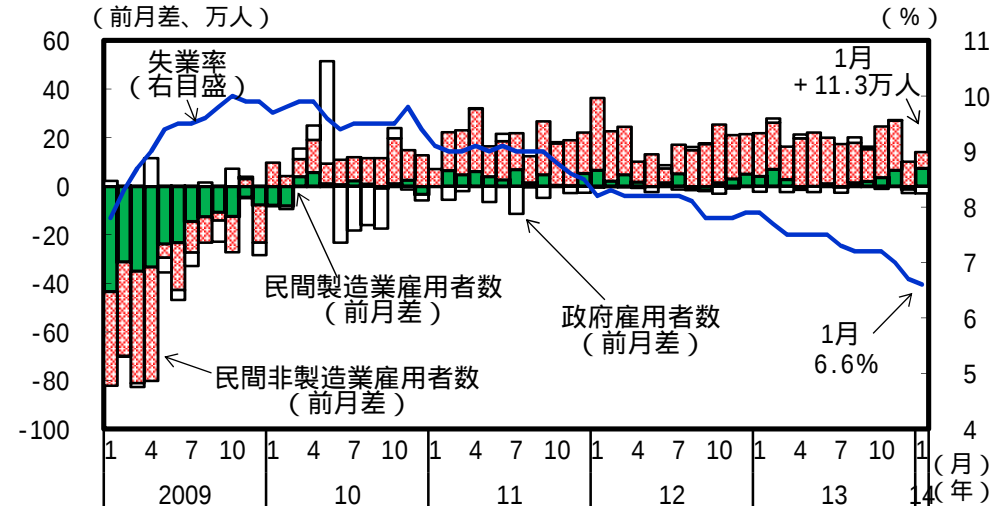


(備考) 2013年10～12月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：2.3、民間設備投資：0.5、住宅投資：▲0.3、在庫投資：0.4、政府支出：▲0.9、純輸出：1.3。

○ 消費は緩やかに増加



○ 雇用者数はこのところ増勢が鈍化、失業率は低下



○ 財政問題をめぐる動き：債務上限引上げ

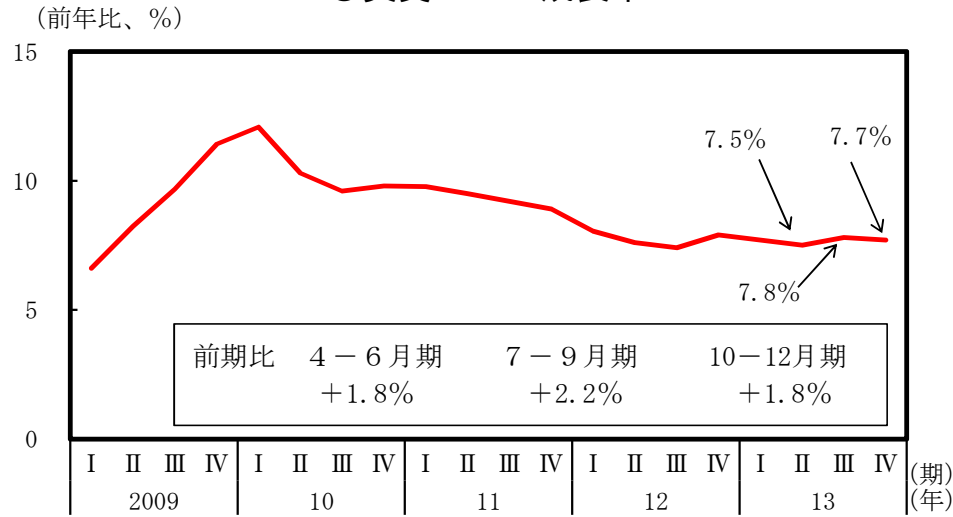
- 2月7日に債務上限の適用延期期限到来も、上下両院での調整がつかず、国庫の調整により対応
- ルー財務長官は、「早ければ2月27日にもほぼ国庫の調整が困難になる見通し」との書簡を議会に送付し、早期の対応を促す
- 2月15日、債務上限の引上げ法案が成立  
債務上限の適用期限を2015年3月15日まで延期  
(同日まで債務上限なし)  
新たな債務上限額は15年3月15日の債務残高

(注) 14年1月末の債務残高は17.2兆ドル。

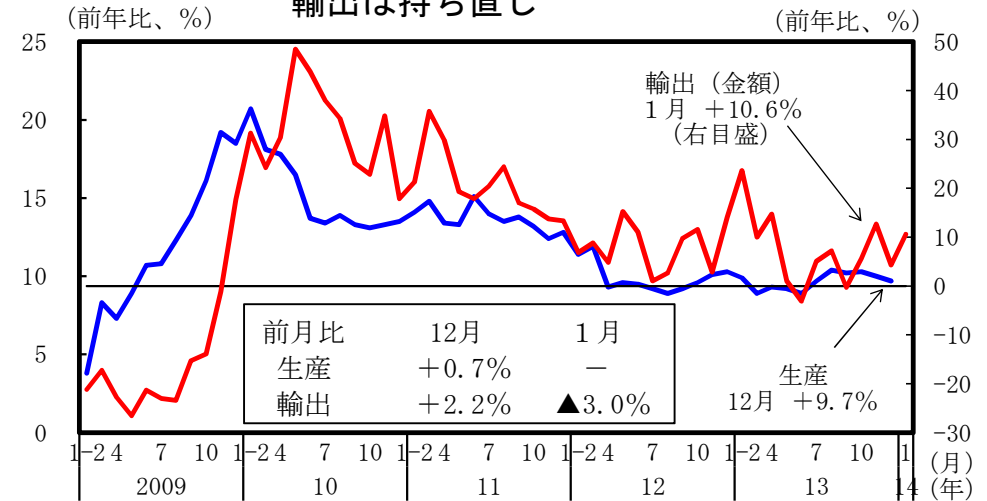
# 中国経済の動向

- ・景気は一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに拡大

## ○実質GDP成長率

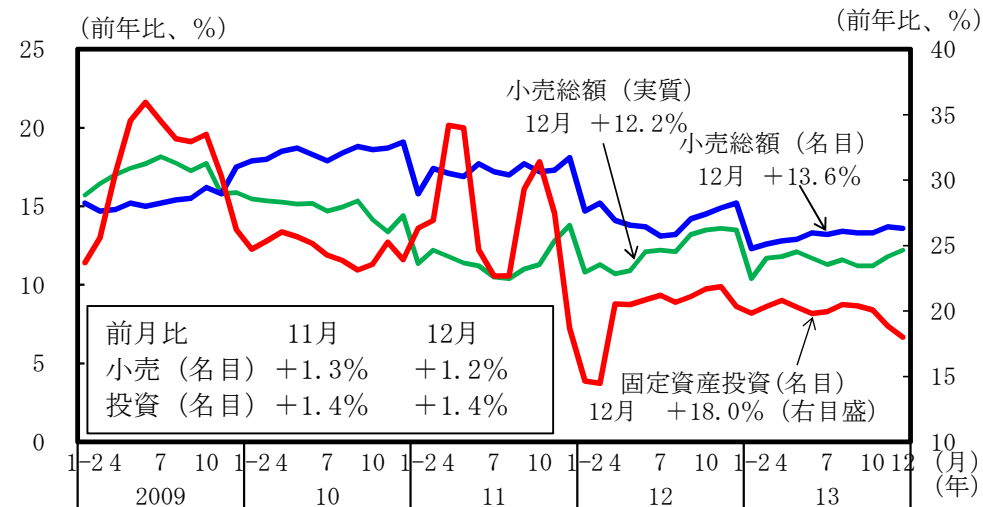


## ○生産は伸びがおおむね横ばい 輸出は持ち直し



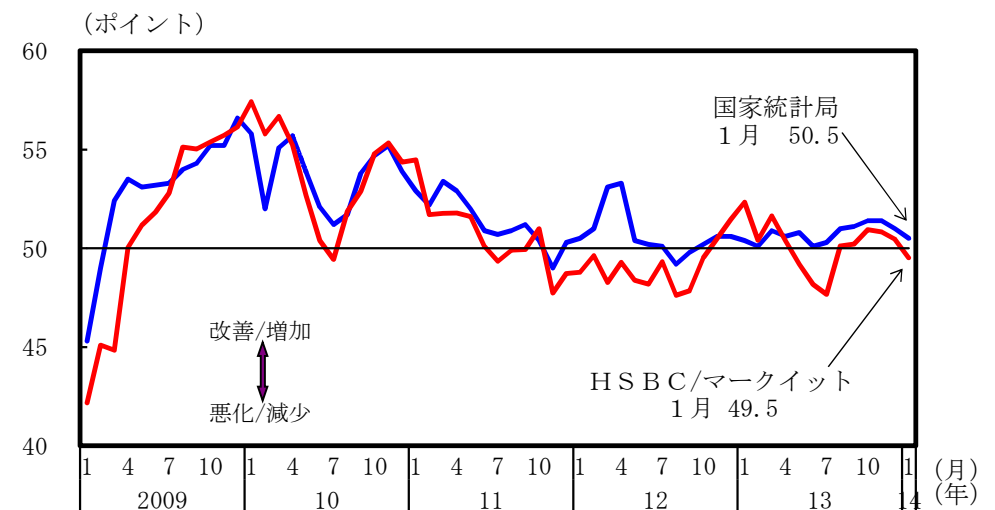
(備考) 香港調整済み輸出：前年比+13.2% (13年1月)。

## ○消費は伸びがおおむね横ばい 投資は伸びがこのところやや緩やかに



(備考) 春節期間の小売消費は、13年前年比+14.7% (13年2月9日～2月15日)、14年が+13.3% (14年1月31日～2月6日)。  
中国商務部の公表による、全国の小売業、飲食業の販売額。  
固定資産投資の名目伸び率 (前年比) は、単月試算値の3か月移動平均の前年比。

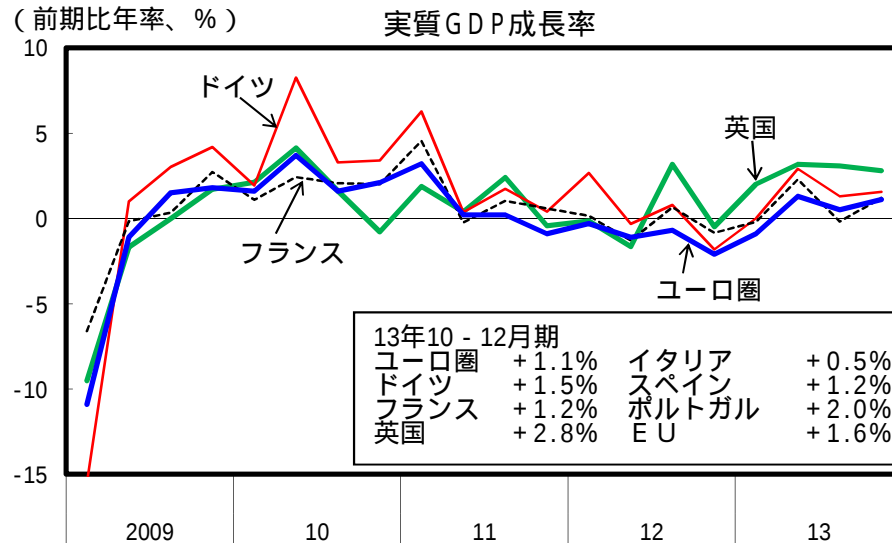
## ○製造業購買担当者指数 (PMI) はこのところやや低下



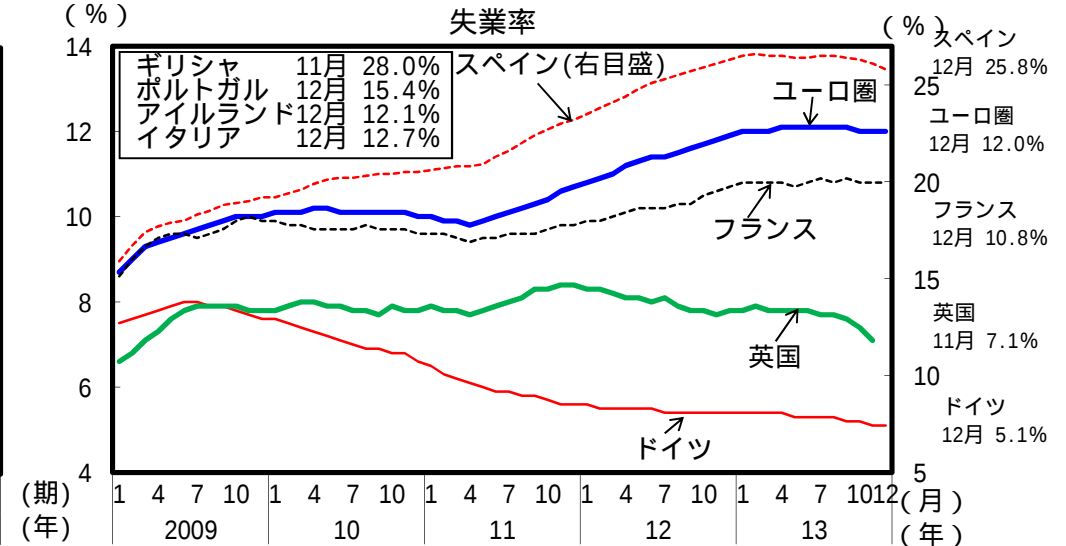
# ヨーロッパ経済の動向

・ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しの動き

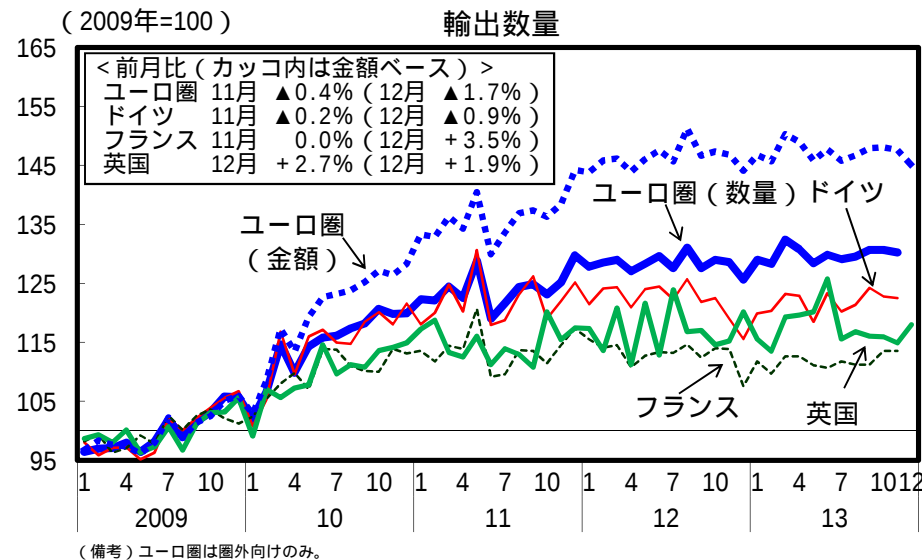
○ユーロ圏の10 - 12月期実質GDPは前期比年率1.1%増



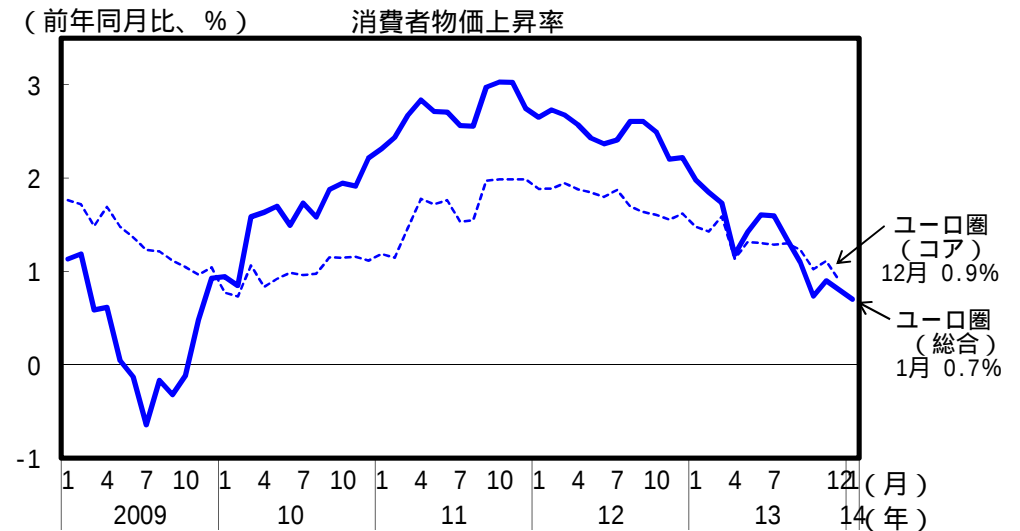
○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい



○ユーロ圏の輸出はおおむね横ばい

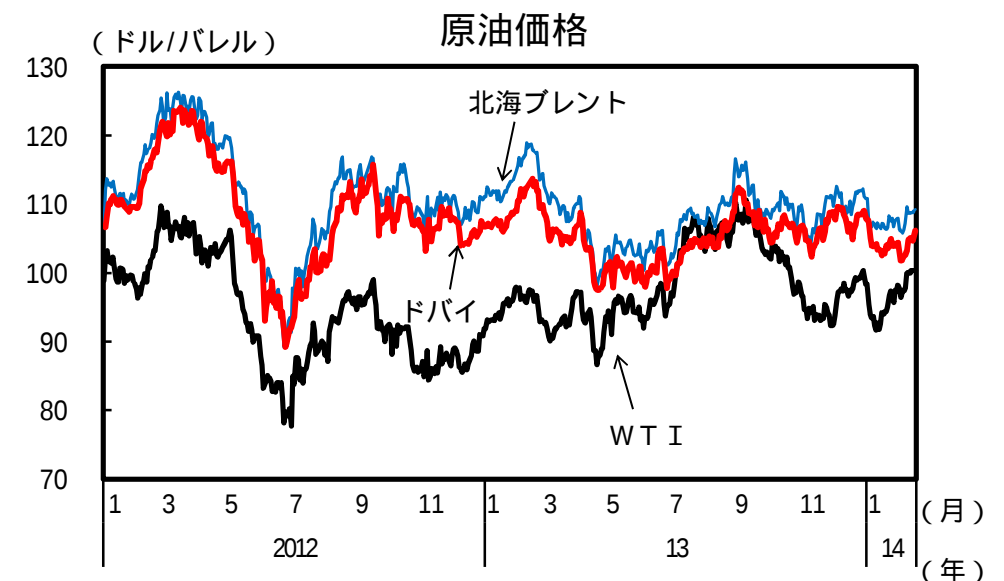
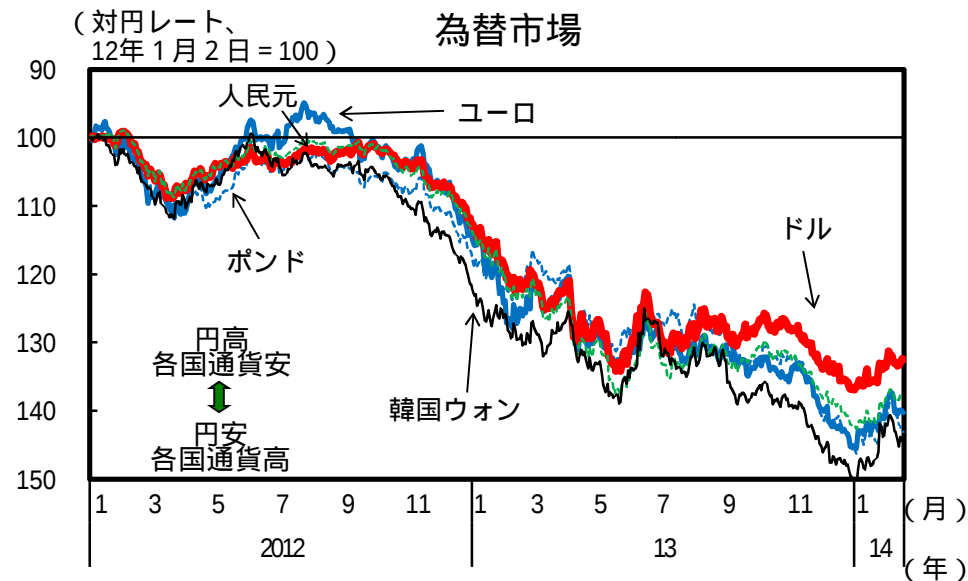
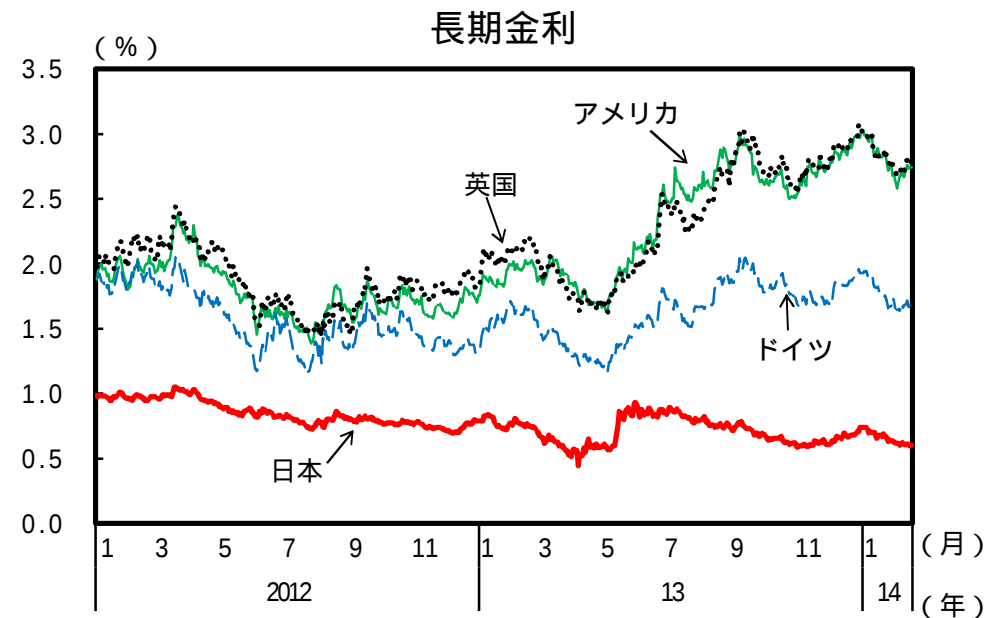
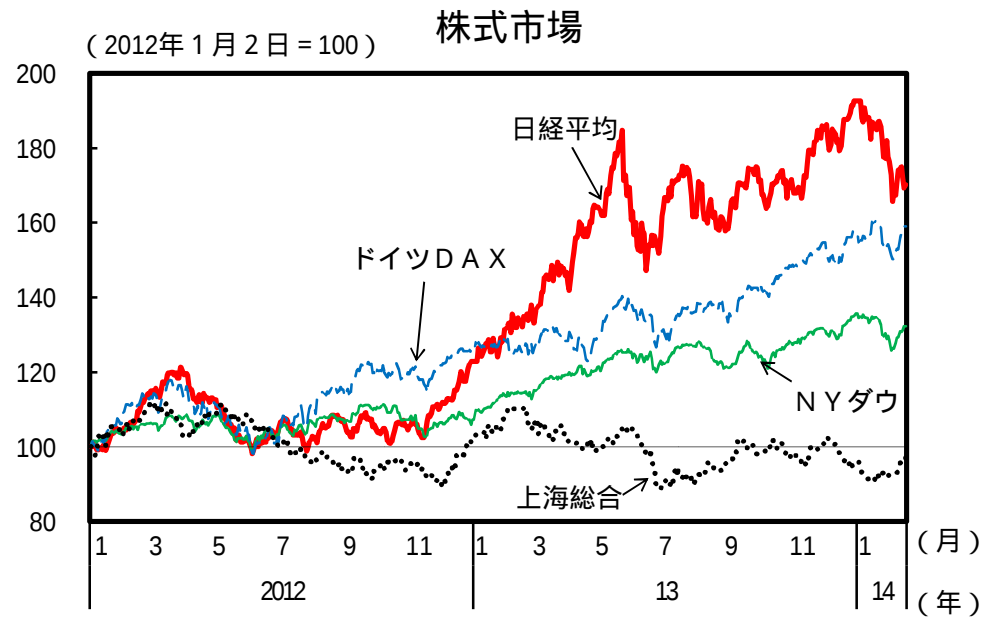


○ユーロ圏の物価上昇率は低水準で横ばい



# 参 考

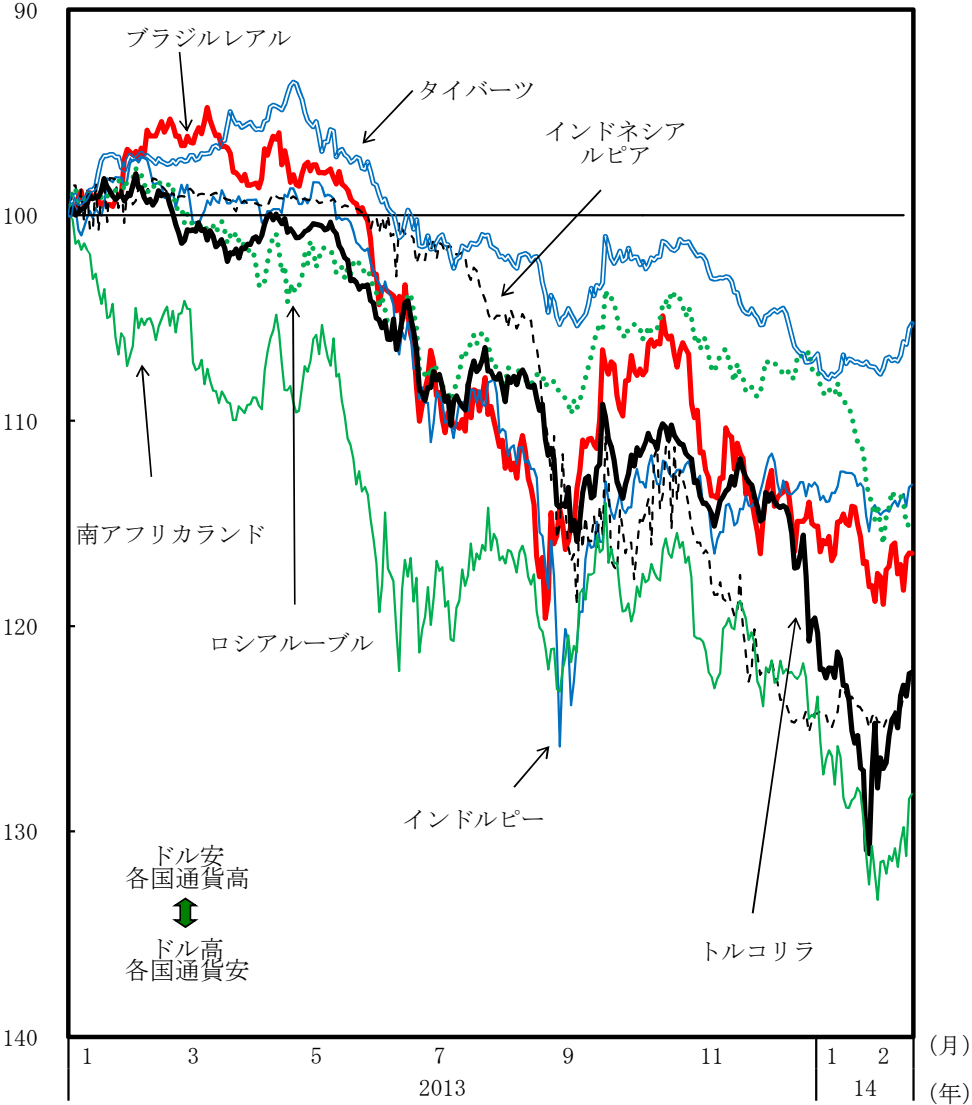
## ( 金融資本市場・原油価格の動向 )



# (主な新興国経済の状況)

(対ドルレート、  
13年1月1日=100)

○為替レートの推移



○各国の国際金融動向

|        | 為替騰落率<br>(%)<br>(5月22日以降) | 為替騰落率<br>(%)<br>(12月17日以降) | 経常収支<br>(GDP比、%) | 外貨準備高<br>(GDP比、%) | 消費者物価<br>上昇率<br>(%) | 世界のGDPに<br>占めるシェア(%) |
|--------|---------------------------|----------------------------|------------------|-------------------|---------------------|----------------------|
| インドネシア | ▲ 20.6                    | 2.8                        | ▲ 3.2            | 13.3              | 8.4                 | 1.2                  |
| トルコ    | ▲ 18.0                    | ▲ 7.0                      | ▲ 6.7            | 15.4              | 8.3                 | 1.1                  |
| ブラジル   | ▲ 16.6                    | ▲ 3.0                      | ▲ 3.6            | 15.6              | 5.8                 | 3.1                  |
| 南アフリカ  | ▲ 14.0                    | ▲ 5.0                      | ▲ 6.4            | 13.2              | 6.3                 | 0.5                  |
| インド    | ▲ 11.5                    | 0.3                        | ▲ 4.3            | 16.1              | 10.4                | 2.5                  |
| タイ     | ▲ 8.3                     | ▲ 0.5                      | ▲ 1.6            | 49.6              | 1.7                 | 0.5                  |
| メキシコ   | ▲ 7.3                     | ▲ 2.2                      | ▲ 0.5            | 13.6              | 3.7                 | 1.6                  |
| アルゼンチン | ▲ 47.7                    | ▲ 22.6                     | ▲ 0.2            | 8.4               | 10.7                | 0.7                  |
| ロシア    | ▲ 12.7                    | ▲ 7.0                      | 2.0              | 26.6              | 4.3                 | 2.8                  |

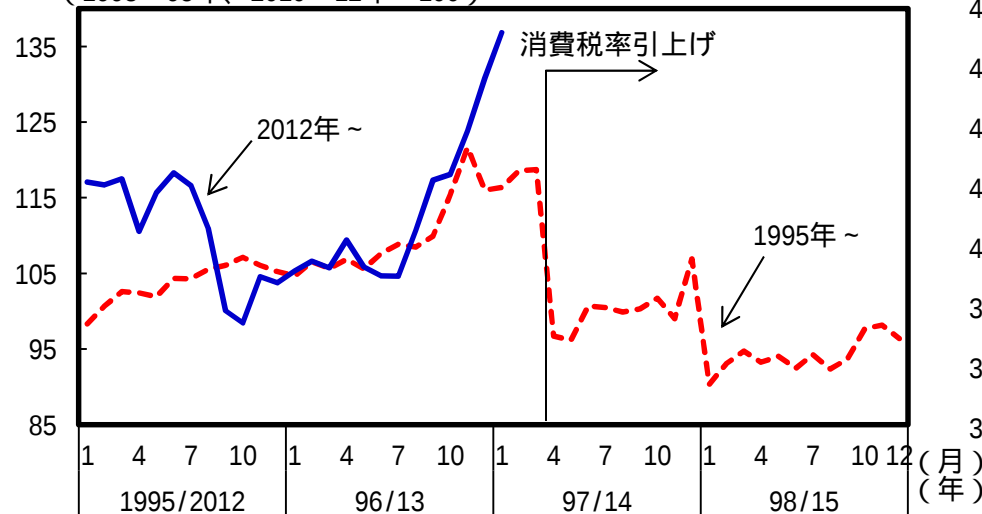
(備考) 1月23日アルゼンチン政府の通貨政策に関する発言を受けアルゼンチンペソが急落

○各国の主な政策対応（2014年以降）

- ブラジル
  - ・ 政策金利引上げ（10.0→10.5%）（1月15日）
  - ・ 為替介入の継続（13年8月～）※13年12月に介入額を週20億ドルから週10億ドルに縮小
- インド
  - ・ 政策金利引上げ（7.75→8.0%）（1月28日）
  - ・ 日本と2国間通貨スワップ取極の拡充（上限500億ドル）（1月10日発効）
- トルコ
  - ・ 為替介入を実施（1月23日）
  - ・ 政策金利引上げ（7.75→12.0%）（1月28日）
- 南アフリカ
  - ・ 政策金利引上げ（5.0→5.5%）（1月29日）

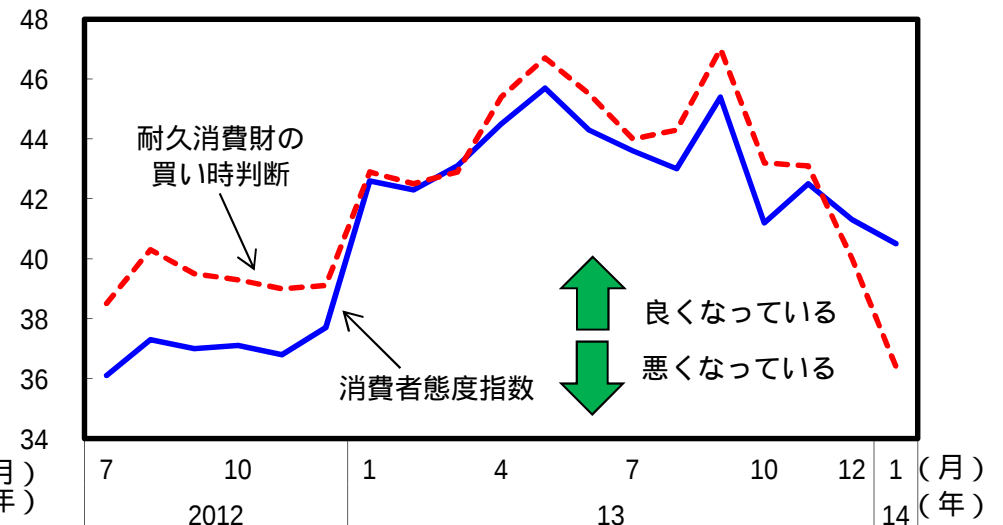
# （駆け込み需要 - 個人消費）

新車販売台数（含軽）（1996年頃との比較）  
（1993～95年、2010～12年 = 100）



（備考）1．日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。  
2．内閣府による季節調整値を指数化したもの。

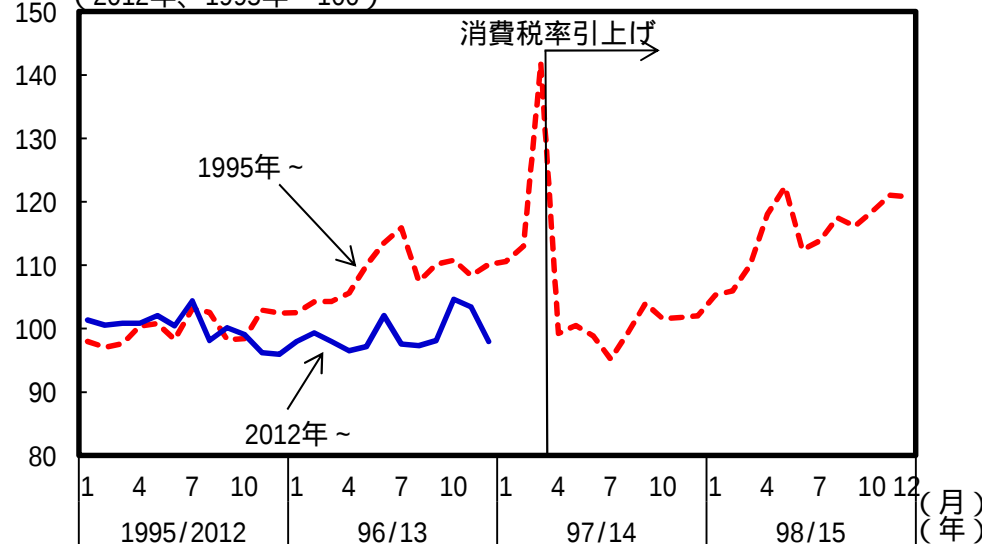
消費者マインド（今後半年間の見通し）



（備考）1．内閣府「消費動向調査」により作成。一般世帯（2人以上の世帯）の季節調整値。  
2．郵送調査（2013年3月までは訪問留置調査が公表値のため、2012年7月から2013年3月までの値は参考値）。

家電販売（1996年頃との比較）

（2012年、1995年 = 100）



（備考）1．経済産業省「商業販売統計（機械器具小売業）」により作成。  
2．1995年～は内閣府による季節調整値を指数化したもの。2012年～は公表値の季節調整値を指数化したもの。

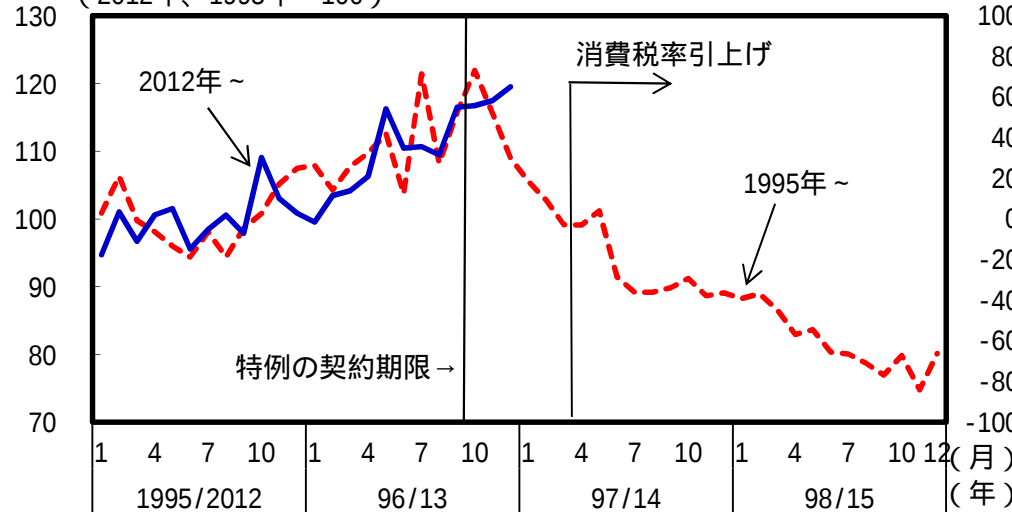
ヒアリング結果（概要）

|       |                                                                                                                                 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車A社 | 1月の販売台数の伸びは、2010年8月のエコカー補助金以来の大きな伸び。駆け込み需要の本格化と認識しており、1997年時よりも強い。一方、受注台数の半分弱程度が既に3月末までの納車が厳しい状況。よって、2月～3月は駆け込み需要の効果が遞減していく可能性。 |
| 家電B社  | 1月以降、客数・販売数量ともに増加に転じ、冷蔵庫・エアコンなどの大型商品のみではなく、幅広い商品で駆け込み需要と思われる販売増がみられる。                                                           |
| 百貨店C社 | 1月の販売状況について、衣料は、冬物も好調だったが、春物も正価であるにもかかわらず好調だった。衣料に限らず、購入する予定があれば、正価でも早めに購入する消費者もみられ、駆け込み需要が感じられる。                               |

# （駆け込み需要 - 住宅投資）

住宅着工戸数（1996年頃との比較）

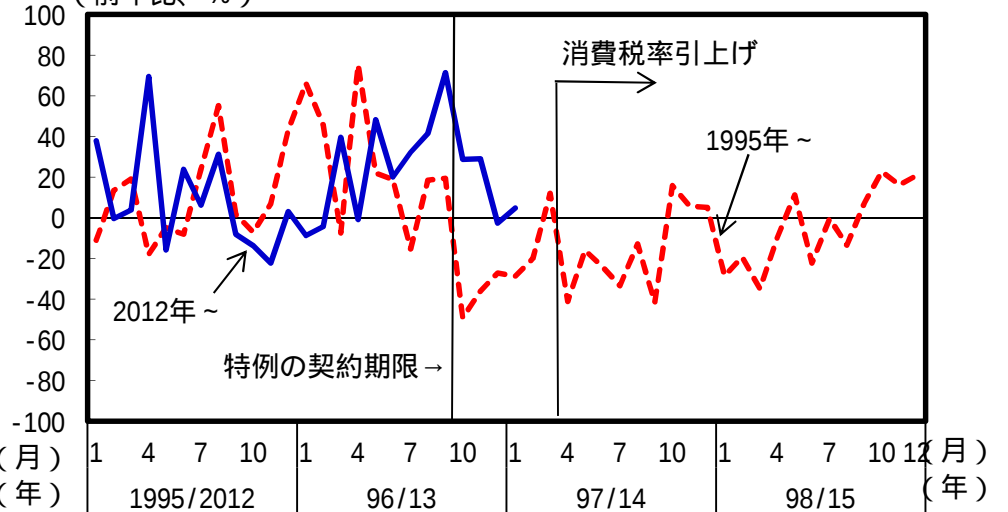
（2012年、1995年 = 100）



（備考）1．国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。  
2．消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。2013年4月の税率引上げ時も同様。

首都圏マンション総販売戸数（1996年頃との比較）

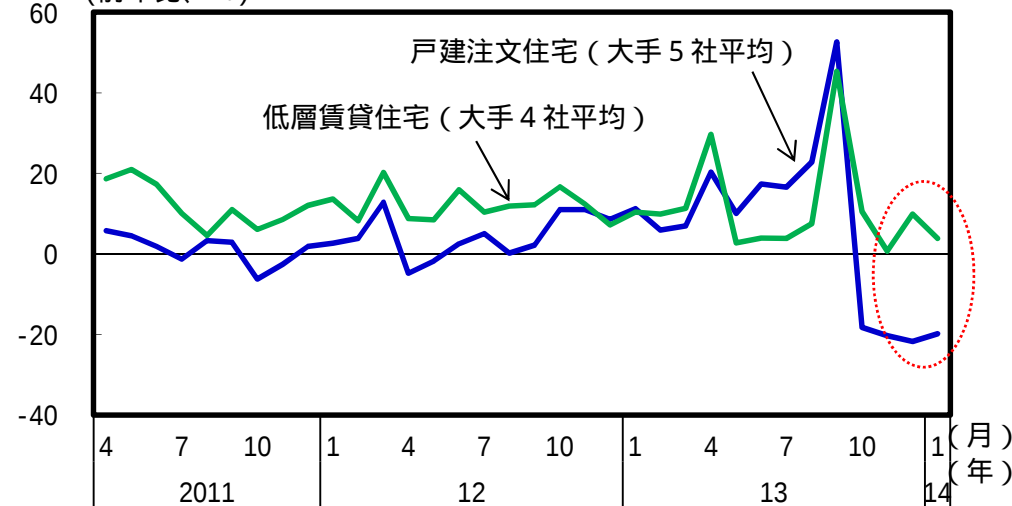
（前年比、％）



（備考）（株）不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。

住宅受注状況

（前年比、％）

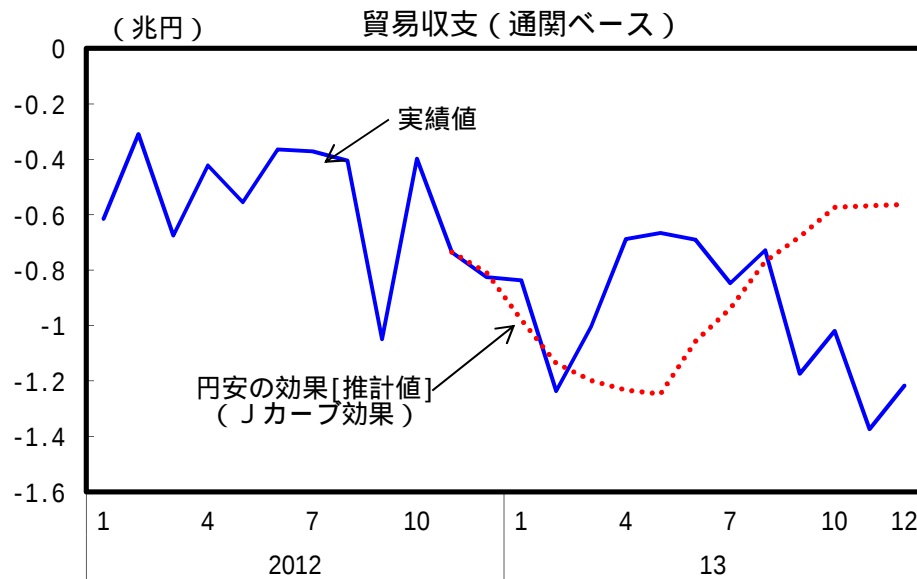


（備考）各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

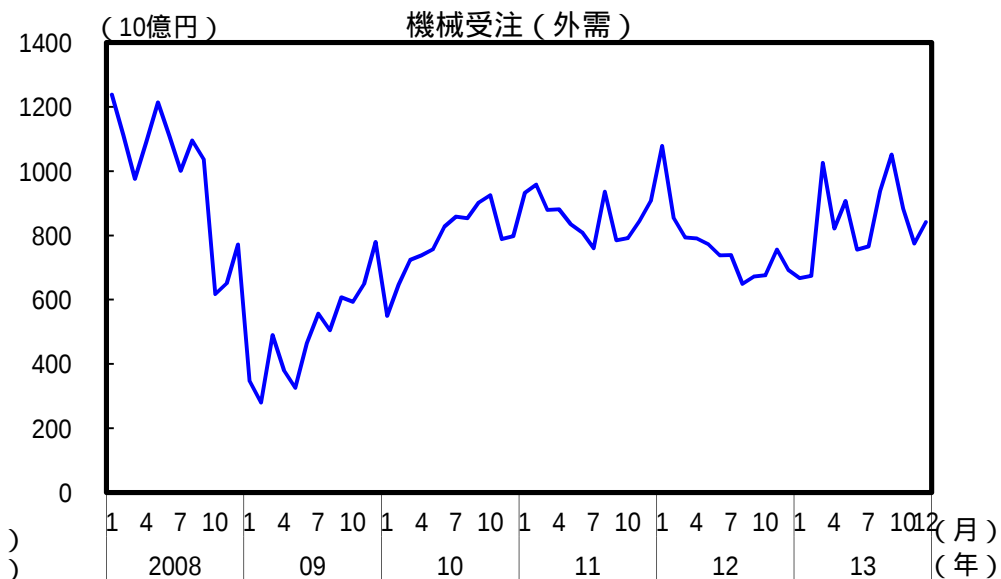
ヒアリング結果（概要）

|      |                                                                                                                    |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 関係団体 | 消費税率引上げに伴う駆け込みだけでなく、低金利や賃金上昇の期待感も押し上げ要因となっている。9月までの駆け込み受注の消化により1～3月期の着工は大きく落ち込まず、目に見えて落ちてくるのは4月以降だろう。              |
| 大手A社 | 負担軽減策の効果はあまり見られず、駆け込み契約とその反動は顕著に表れた。現在受注残が積み上がっているところだが、施工能力を拡充することなく均して着工していく。来年度の初めごろまでは、受注残の消化により着工量は高水準となる見込み。 |
| 大手B社 | マンション販売においては、駆け込みと反動はなかった。住宅ローン減税拡充の影響は大きい。高価格帯の物件では、購入者側が敢えて10月以降に契約するという動きも一部では見られた。                             |

## (貿易収支の動向)

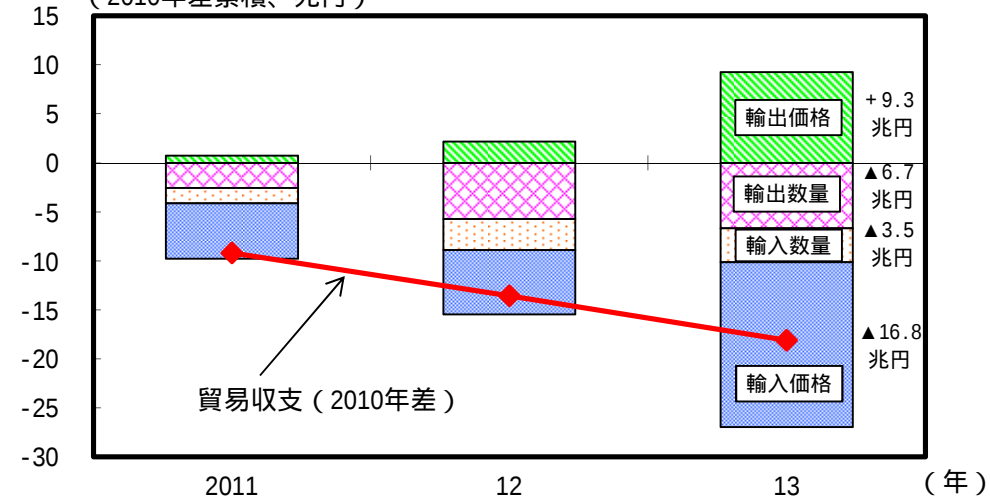


貿易収支の変動要因



貿易収支の推移（2010年からの差（累積））

(2010年差累積、兆円)



- 円安の効果（Jカーブ効果）

- ・当初は輸入価格を押し上げ → 貿易収支の赤字拡大に寄与
- ・その後、輸出数量が増加 → 貿易収支の赤字縮小に寄与

## 国内外の需要変動の影響

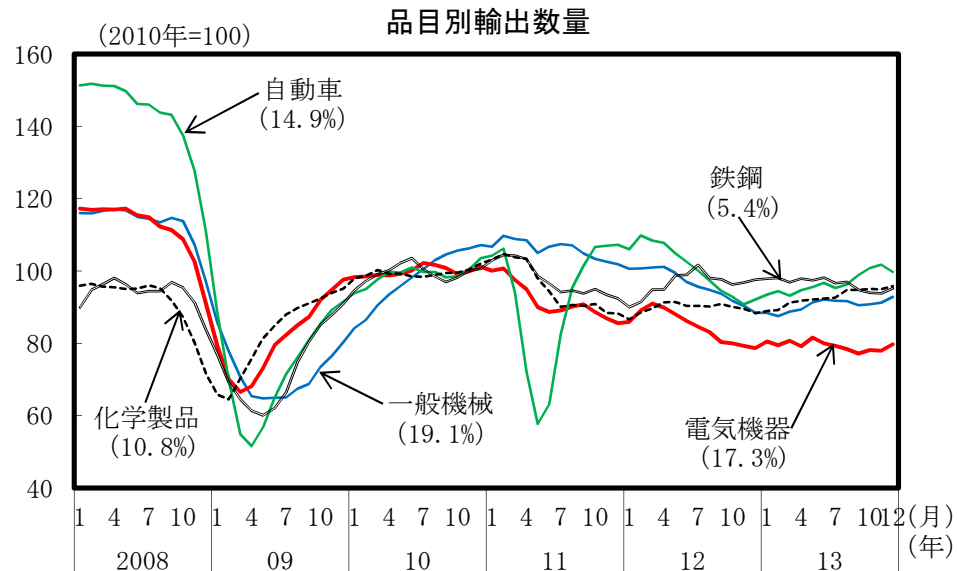
- ・海外景気の減速による輸出数量の押下げ
  - ・内需堅調による輸入数量の押上げ
  - ・その他の一時的な需要の変化
- } 貿易収支の赤字拡大  
に寄与

原油等の輸入原材料の国際商品市況の変動による影響

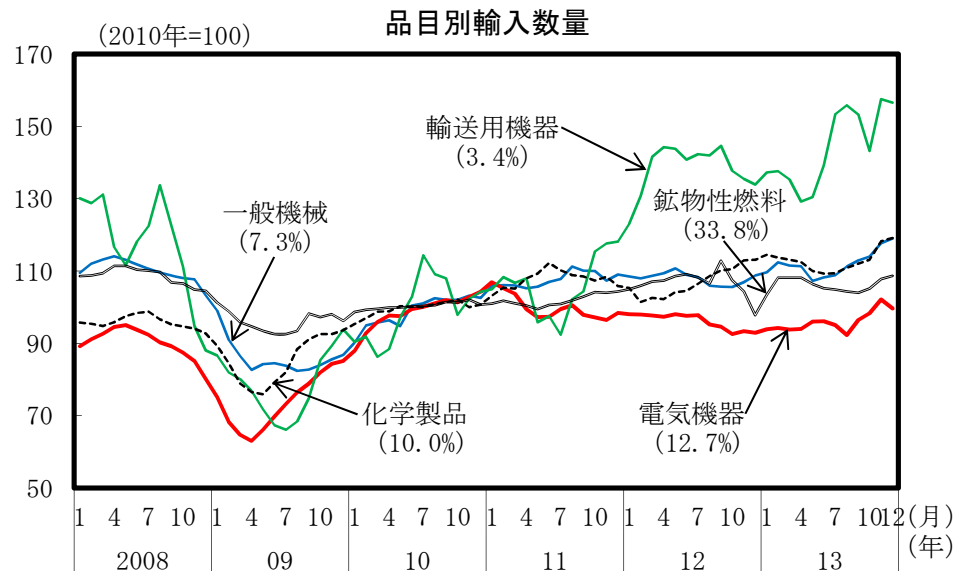
(備考：左上図) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行、IMF、OECDにより作成。内閣府による季節調整値。  
2. 為替レートに2012年11月まで実績値を与え、2012年12月以降は11月の水準で一定とした場合(ベースライン)と2013年12月まで実績値を与えた場合(インパクトケース)の貿易収支の乖離を、2012年12月～2013年12月までの為替レートの変動が貿易収支に与えた影響(「カーブ効果」とした。

(備考：右上図)内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。  
(備考：右下図)財務省「貿易統計」により作成。

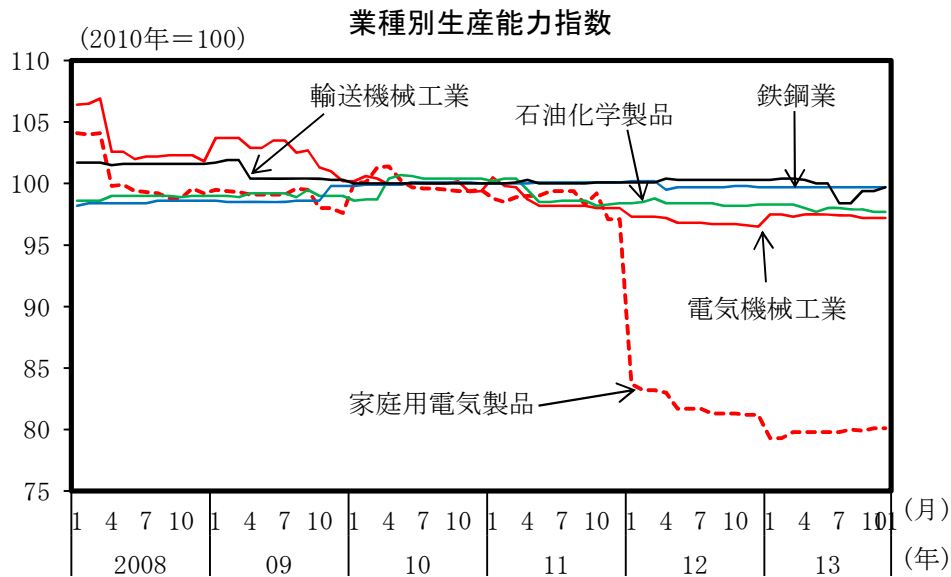
## (貿易収支の動向②)



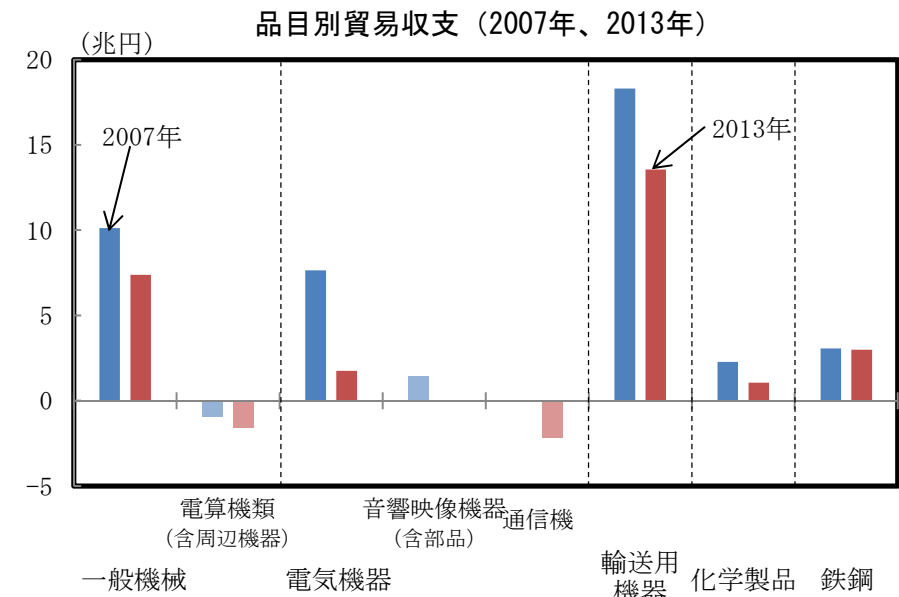
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均値。括弧内は2013年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均値。括弧内は2013年の金額ウェイト。



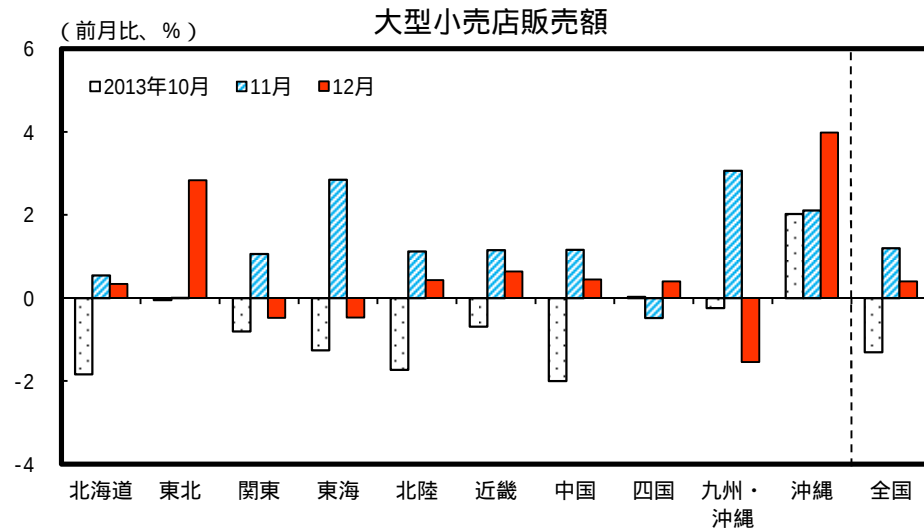
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。原数値。



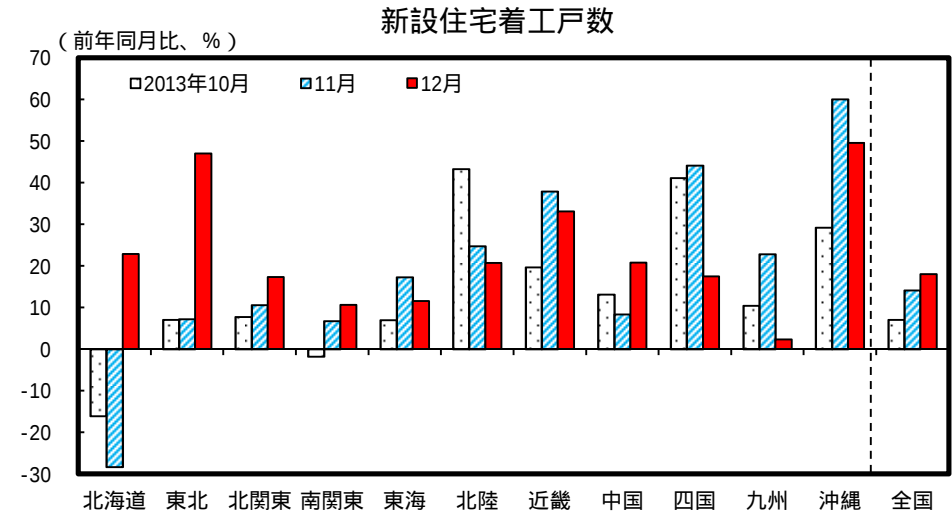
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

# （地域経済）

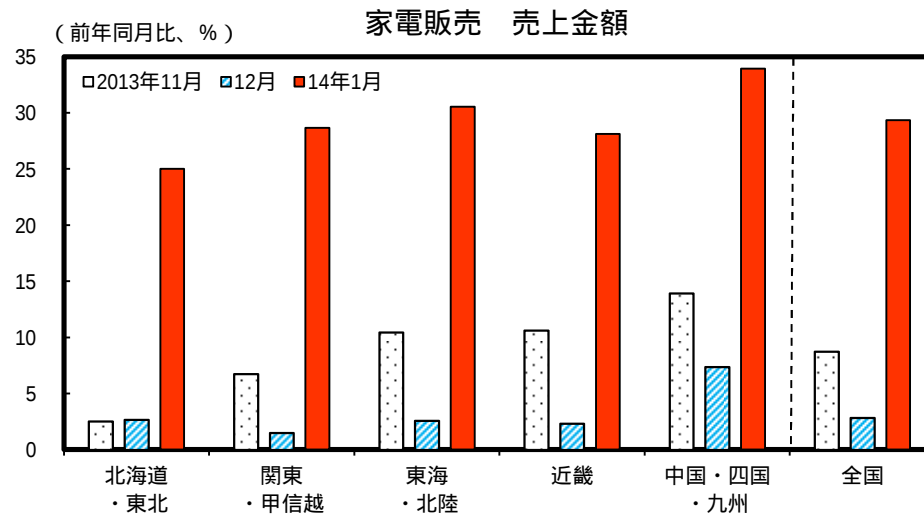
## ○大型小売店販売額（12月）は多くの地域で増加



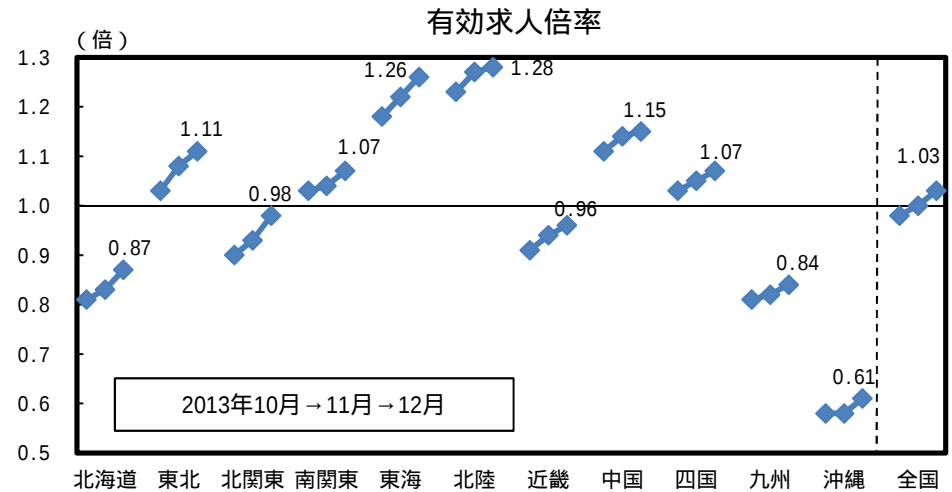
## ○新設住宅着工（12月）は全ての地域で増加



## ○家電販売売上金額（1月）は全ての地域で増加



## ○有効求人倍率（12月）は全ての地域で上昇



（備考）左上：経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。  
左下：ジーエフケー・マーケティングサービス・ジャパン（株）「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

（備考）右上：国土交通省「建築着工統計」より作成。  
右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。